

主 要 統 計 資 料

資料標題

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移（暦年・四半期・月）

（GDP、鉱工業生産指数、製造工業稼働率指数、倒産件数、完全失業者数、完全失業率、求人倍率、消費者物価指数、国内企業物価指数、賃金指数） 1

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移（暦年・月、全国・ランク別） 3

(2) 年齢別常用求人倍率の推移（暦年） 4

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移（暦年・月、5～29人・30人以上） 5

ロ パートタイム労働者比率の推移 6

ハ 初任給の上昇額・率の推移（年度、学歴別） 7

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移（暦年・四半期、所定内給与・所定内労働時間） 8

ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移（暦年、5～9人・10～99人・10人以上） 10

ハ 月間労働時間の動き（暦年・月、規模30人以上、調査産業計・製造業、所定内労働時間・所定外労働時間） 11

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況

（平成20年、平均、大企業・中小企業、連合・日本経団連・厚生労働省） 12

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、全国・ランク別） 13

（参考）大企業の春季賃上げ率の推移（暦年）

(3) 賃上げ額・率の推移 14

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移（暦年）

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合（平成19年）

5 夏季賞与・一時金妥結状況 15

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別） 16

7	地域別最低賃金額（時間額）、未満率及び影響率の推移（年度）	17
8	賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率	18
9	地域別最低賃金と賃金水準との関係 （暦年、全国、調査産業計、一般労働者・短時間労働者）	19
10	企業の業況判断及び収益	
(1)	日銀短観による企業の業況判断及び収益	
イ	業況判断（D I）（四半期、企業規模別）	22
ロ	経常利益増減（年度、企業規模別）	23
ハ	売上高経常利益率（年度、企業規模別）	23
(2)	中小企業景況調査による業況判断（D I）（四半期、産業別）	26

II 都道府県統計資料編

1	各種関連指標（都道府県別・ランク区分） （1人当たり県民所得、標準生計費、高卒初任給）	28
2	有効求人倍率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	29
3	失業率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	30
4	賃金・労働時間の実情と推移	
(1)	賃金 定期給与の推移（暦年、規模30人以上、都道府県別・ランク区分）	31
(2)	労働時間 常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（都道府県別・ランク区分、 調査産業計、規模30人以上、総実労働時間数・所定外労働時間数）	32
5	春季賃上げ妥結状況 中小企業春季賃上げ率の推移（暦年、都道府県別・ランク区分）	33

6 消費者物価指数等の推移

- (1) 消費者物価対前年上昇率の推移（暦年・月、都道府県庁所在都市別・ランク区分） 34
- (2) 消費者物価地域差指数の推移（暦年、都道府県庁所在都市別・ランク区分） 35

Ⅲ 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

- (1) 平成19年度改定審議の状況
（都道府県別・ランク区分、最低賃金額、引上げ額・率、採決状況等） 36
- (2) 目安と改定額との関係の推移（年度、都道府県別・ランク区分） 37
- (3) 効力発効年月日の推移（年度、都道府県別・ランク区分） 38
- (4) 加重平均額と引上げ率の推移（年度、全国・ランク別） 39
- (5) 最高額と最低額及び格差の推移（年度） 40
- (6) 地域別最低賃金引上げ率の推移（年度、都道府県別・ランク区分） 41

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

- (1) 監督指導結果の推移（暦年、全国、法違反、認識の有無、最賃未満労働者数） 42
- (2) 業種別法違反の状況
（平成19年6～12月、全国、業種別、地域別・産業別最低賃金適用事業場別） 43

I 全国統計資料編

1 主要指標の推移（その1）

	GDP（国内総生産）				鉱工業生産		製造工業稼働率		倒産件数		完全失業者数 （月平均）		完全失業率
	名目	前期比	実質	前期比	生産指数	前期比	指数	前期比	実数	前年比	実数	前年差	
	（億円）	（%）	（億円）	（%）	（17年=100）	（%）	（17年=100）	（%）	（件）	（%）	（万人）	（万人）	（%）
平成10年	5,048,429	△ 2.0	4,898,241	△ 2.0	93.7	△ 6.9	93.0	△ 7.5	18,988	15.3	279	49	4.1
11年	4,976,286	△ 1.4	4,891,300	△ 0.1	93.9	0.2	92.7	△ 0.3	15,352	△ 19.1	317	38	4.7
12年	5,029,899	1.1	5,031,198	2.9	99.2	5.6	96.8	4.4	18,769	22.2	320	3	4.7
13年	4,977,197	△ 1.0	5,040,475	0.2	92.5	△ 6.8	89.5	△ 7.5	19,164	2.1	340	20	5.0
14年	4,913,122	△ 1.3	5,053,694	0.3	91.4	△ 1.2	90.4	1.0	19,087	△ 0.4	359	19	5.4
15年	4,902,940	△ 0.2	5,125,130	1.4	94.1	3.0	94.4	4.4	16,255	△ 14.8	350	△ 9	5.3
16年	4,983,284	1.6	5,265,777	2.7	98.7	4.9	98.8	4.7	13,679	△ 15.8	313	△ 37	4.7
17年	5,017,344	0.7	5,367,622	1.9	100.0	1.3	100.0	1.2	12,998	△ 4.9	294	△ 19	4.4
18年	5,089,251	1.4	5,497,716	2.4	104.5	4.5	102.7	2.7	13,245	1.9	275	△ 19	4.1
19年	5,155,811	1.3	5,612,789	2.1	107.4	2.8	103.7	1.0	14,091	6.3	257	△ 18	3.9
平成19年 1～3月	5,181,439	0.8	5,625,625	1.1	105.8	△ 0.5	102.6	△ 1.0	3,440	2.7	272	△ 14	4.1
4～6月	5,141,887	△ 0.8	5,590,330	△ 0.6	106.4	0.6	102.4	△ 0.2	3,616	10.2	256	△ 24	3.8
7～9月	5,146,129	0.1	5,603,461	0.2	108.2	1.7	104.1	1.7	3,465	6.6	250	△ 23	3.7
10～12月	5,143,112	△ 0.1	5,643,648	0.7	109.2	0.9	105.5	1.3	3,570	6.1	249	△ 12	3.7
20年 1～3月	5,166,997	0.5	5,699,374	1.0	108.4	△ 0.7	104.4	△ 1.0	3,715	8.0	263	△ 9	4.0
平成20年 1月	-	-	-	-	108.5	△ 0.5	104.4	△ 0.9	1,174	7.6	256	△ 8	3.8
2月	-	-	-	-	110.2	1.6	106.3	1.8	1,194	8.3	266	△ 4	3.9
3月	-	-	-	-	106.5	△ 3.4	102.6	△ 3.5	1,347	8.0	268	△ 13	3.8
4月	-	-	-	-	106.3	△ 0.2	101.9	△ 0.7	1,215	8.3	275	7	4.0
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	1,290	△ 1.5	270	12	4.0
資料出所	内閣府「国民経済計算」				経済産業省「鉱工業指数」				東京商エリサーチ調べ		総務省「労働力調査」		

（注） 国民経済計算及び鉱工業指数の四半期別・月別、完全失業率の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比である。

1 主要指標の推移（その2）

	求人倍率		消費者物価 (持家の借家賃を除く総合)		国内企業物価		賃金（現金給与総額）									
	新規	有効	指数 (17年=100)	前期比 (%)	指数 (17年=100)	前期比 (%)	調査産業計					製造業				
							名目指数 (17年=100)	前期比 (%)	実質指数 (17年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)	名目指数 (17年=100)	前期比 (%)	実質指数 (17年=100)	前期比 (%)	パート 比率 (%)
平成 10 年	(倍)	(倍)	(17年=100)	(%)	(17年=100)	(%)	(17年=100)	(%)	(17年=100)	(%)	(%)	(17年=100)	(%)	(17年=100)	(%)	(%)
11 年	0.92	0.53	104.1	0.7	103.9	△ 1.4	105.6	△ 1.4	101.4	△ 2.1	12.91	95.4	△ 1.1	91.6	△ 1.7	8.45
12 年	0.87	0.48	103.7	△ 0.4	102.3	△ 1.5	104.1	△ 1.4	100.4	△ 1.0	16.88	94.5	△ 1.0	91.1	△ 0.6	9.98
13 年	1.05	0.59	102.8	△ 0.9	102.4	0.1	103.9	△ 0.3	101.1	0.6	17.44	96.4	2.0	93.8	3.0	10.65
14 年	1.01	0.59	101.8	△ 0.9	100.0	△ 2.3	102.9	△ 0.9	101.1	0.0	17.70	96.3	0.0	94.6	0.9	10.73
15 年	0.93	0.54	100.7	△ 1.1	98	△ 2.0	99.9	△ 2.9	99.2	△ 1.8	19.32	95.2	△ 1.2	94.5	△ 0.1	11.08
16 年	1.07	0.64	100.4	△ 0.3	97.1	△ 0.9	99.8	△ 0.1	99.4	0.2	19.18	97.6	2.4	97.2	2.8	10.78
17 年	1.29	0.83	100.4	0.0	98.4	1.3	99.0	△ 0.8	98.6	△ 0.9	21.43	99.2	1.8	98.8	1.7	9.81
18 年	1.46	0.95	100.0	△ 0.4	100.0	1.6	100.0	1.0	100.0	1.5	21.43	100.0	0.8	100.0	1.2	10.12
19 年	1.56	1.06	100.3	0.3	102.2	2.2	101.0	1.0	100.7	0.7	21.42	101.3	1.3	101.0	1.0	10.30
20 年	1.52	1.04	100.4	0.1	104.0	1.8	100.7	△ 0.3	100.3	△ 0.4	21.89	100.9	△ 0.4	100.5	△ 0.5	11.19
平成 19 年 1～3月	1.54	1.06	99.8	△ 0.6	102.6	0.0	100.6	△ 0.6	100.4	△ 0.5	21.82	99.7	△ 2.2	99.5	△ 2.1	11.26
4～6月	1.55	1.06	100.3	0.5	103.7	1.1	101.5	0.9	101.3	0.9	21.75	101.6	1.9	101.3	1.8	11.17
7～9月	1.51	1.05	100.5	0.2	104.6	0.9	100.4	△ 1.1	100.0	△ 1.3	21.97	99.9	△ 1.7	99.5	△ 1.8	11.15
10～12月	1.45	1.00	101.0	0.5	105.1	0.5	100.7	0.3	99.9	△ 0.1	22.03	101.7	1.8	100.9	1.4	11.18
20 年 1～3月	1.38	0.97	100.9	△ 0.1	106.1	1.0	102.6	1.9	101.4	1.5	21.78	101.5	△ 0.2	100.2	△ 0.7	11.10
平成 20 年 1月	1.49	0.98	101.1	0.0	105.6	0.2	102.0	2.8	100.9	2.9	21.95	101.0	△ 1.2	99.9	△ 1.2	11.10
2月	1.40	0.97	101.2	0.1	106.2	0.5	102.3	0.3	101.1	0.2	21.73	101.6	0.6	100.4	0.5	11.03
3月	1.25	0.95	101.4	0.2	106.7	0.6	103.5	1.2	102.2	1.1	21.65	101.8	0.2	100.4	0.0	11.16
4月	1.38	0.93	101.2	△ 0.2	107.5	0.7	102.2	△ 1.3	101.0	△ 1.2	21.41	101.2	△ 0.6	100.0	△ 0.4	10.79
5月	1.35	0.92	101.8	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	厚生労働省「職業安定業務統計」		総務省「消費者物価指数」		日本銀行「物価指数月報」		厚生労働省「毎月勤労統計調査」									

(注) 1 職業安定業務統計、毎月勤労統計調査の四半期別・月別及び消費者物価指数の月別の数値は、季節調整値及び前期（月）比、物価指数月報の同数値は、原数値及び前期（月）比である。

2 求人倍率は、新規学卒を除き、パートタイムを含んでいる。

3 賃金指数は、事業所規模30人以上の数値である。

2 有効求人倍率の推移

(1) 有効求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	平成20年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.53	0.48	0.59	0.59	0.54	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.98	0.97	0.95	0.93	0.92
	Aランク	0.43	0.38	0.54	0.60	0.55	0.60	0.82	1.18	1.32	1.30	1.22	1.23	1.22	1.18	1.18
	Bランク	0.55	0.47	0.66	0.66	0.58	0.70	0.94	1.08	1.21	1.18	1.11	1.09	1.07	1.07	1.05
	Cランク	0.69	0.59	0.71	0.66	0.60	0.72	0.90	0.99	1.08	1.10	1.04	1.02	0.97	0.99	0.96
	Dランク	0.55	0.50	0.57	0.51	0.46	0.53	0.61	0.66	0.73	0.72	0.69	0.69	0.67	0.67	0.67

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1 各ランクにおける数値は、都道府県ごとの単純平均である。

2 新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

4 各月の数値は季節調整値である。

(2) 年齢別常用求人倍率の推移

(単位：倍)

区分	年齢計	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
平成10年	0.52	1.75	0.61	0.58	0.87	1.05	0.89	0.45	0.35	0.18	0.06	0.18
11年	0.46	1.49	0.57	0.53	0.75	0.91	0.78	0.40	0.27	0.14	0.06	0.16
12年	0.57	1.91	0.75	0.66	0.91	1.08	0.95	0.50	0.29	0.16	0.07	0.19
13年	0.57	1.92	0.77	0.64	0.82	1.01	0.91	0.54	0.29	0.20	0.09	0.31
14年	0.51	1.85	0.68	0.53	0.67	0.82	0.75	0.47	0.25	0.19	0.14	0.56
15年	0.62	2.23	0.83	0.65	0.78	0.94	0.86	0.57	0.30	0.20	0.17	0.58
16年	0.80	3.03	1.03	0.81	0.94	1.12	1.05	0.75	0.42	0.28	0.25	0.87
17年	0.92	3.74	1.07	0.84	0.93	1.14	1.13	0.93	0.61	0.42	0.45	1.52
18年	1.02	4.31	1.16	0.90	0.98	1.16	1.21	1.04	0.75	0.48	0.63	1.73
19年	1.00	4.57	1.09	0.83	0.87	1.00	1.13	1.05	0.87	0.57	0.70	1.98

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 新規学卒者、臨時・季節労働者を除き、常用的パートタイムを含んでいる。

3 賃金・労働時間の推移

(1) 賃金

イ 賃金（現金給与総額・定期給与額）増減率の推移

区 分		年	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	平成20年			
													1月	2月	3月	4月
現金給与総額	30人以上		△ 1.4	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.9	△ 0.1	△ 0.8	1.0	1.0	△ 0.3	2.3	1.6	1.9	0.8
	500人以上		△ 1.1	△ 1.1	△ 0.2	△ 1.0	△ 2.1	△ 0.1	0.5	0.6	1.0	△ 0.1	1.7	0.7	1.1	△ 0.1
	100～499人		△ 0.9	△ 1.2	0.0	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.2	△ 0.5	1.2	0.6	△ 0.7	2.5	2.4	2.8	0.9
	30～99人		△ 1.7	△ 1.7	0.0	△ 1.6	△ 2.6	0.8	△ 0.9	1.0	1.0	△ 0.2	2.3	1.4	1.2	1.3
	5～29人		△ 1.3	△ 1.8	0.8	△ 2.7	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.0	0.0	△ 1.1	△ 1.2	0.5	0.9	0.7	0.7
定期給与額	30人以上		△ 0.3 (0.4)	0.2 (0.3)	0.3 (△ 0.1)	△ 0.6 (△ 0.3)	△ 1.6 (△ 1.8)	0.0 (△ 0.3)	△ 0.1 (△ 0.5)	0.7 (0.6)	0.6 (0.5)	0.5 (0.5)	0.6 (0.7)	1.3 (1.2)	1.3 (1.1)	0.8 (0.9)
	500人以上		0.0 (0.9)	0.2 (0.5)	0.7 (△ 0.1)	△ 1.0 (△ 0.7)	△ 0.9 (△ 1.2)	0.3 (△ 0.3)	0.6 (△ 0.1)	0.3 (0.4)	0.3 (0.1)	0.1 (0.1)	0.3 (0.1)	0.8 (0.6)	0.6 (0.2)	0.1 (0.0)
	100～499人		△ 0.1 (0.7)	0.5 (0.3)	0.5 (0.3)	0.1 (0.4)	△ 1.5 (△ 1.6)	0.2 (△ 0.1)	0.2 (△ 0.6)	0.8 (0.6)	0.3 (0.1)	0.6 (0.8)	1.0 (1.2)	1.5 (1.5)	1.4 (1.4)	1.0 (1.2)
	30～99人		△ 0.5 (△ 0.1)	0.3 (0.2)	0.1 (△ 0.1)	△ 0.9 (△ 0.7)	△ 1.5 (△ 1.7)	0.6 (0.2)	△ 0.3 (△ 0.4)	0.6 (0.7)	0.8 (0.6)	0.4 (0.3)	0.6 (0.6)	1.3 (1.3)	1.4 (1.1)	0.9 (1.0)
	5～29人		△ 0.2 (0.0)	△ 0.7 (△ 0.8)	1.0 (0.9)	△ 1.9 (△ 1.7)	△ 1.7 (△ 1.6)	△ 1.1 (△ 1.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	△ 0.1 (△ 0.4)	△ 1.2 (△ 1.3)	△ 1.2 (△ 1.5)	0.8 (0.7)	1.0 (0.8)	0.7 (0.4)	0.5 (0.4)

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1 各年の数値は、年平均額の対前年増減率である。

2 各月の数値は、対前年同月増減率である。

3 () 内は所定内給与額についての増減率である。

ロ パートタイム労働者比率の推移

区 分		年	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	平成20年			
													1月	2月	3月	4月
パート 比率	30人以上		12.91	16.88	17.44	17.70	19.32	19.18	21.43	21.43	21.42	21.89	21.95	21.73	21.65	21.41
	500人以上		7.25	8.50	8.74	9.69	10.28	10.55	12.57	12.72	12.73	12.40	12.63	12.36	12.19	11.81
	100～499人		12.83	16.74	17.53	18.00	19.27	19.04	20.26	19.98	20.32	20.88	20.91	20.80	20.48	20.47
	30～99人		15.32	20.34	20.82	20.62	22.83	22.47	25.15	25.30	25.10	25.81	25.83	25.55	25.70	25.37
	5～29人		20.57	23.28	24.26	25.63	25.77	27.11	30.73	30.78	31.07	31.89	31.94	31.89	31.86	31.47

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

ハ 初任給の上昇額・率の推移

上段：上昇額（単位：円） 下段：上昇率（単位：％）

年度	区分	中学卒 (現業)	高校卒			高専卒 (技術)	短大卒 (事務)	大学卒			大学院 (修士) 卒	
			(事務・技術)		(現業)			(事務・技術)				
			一律	差あり				一律	差あり			
				基幹職					補助職	基幹職		補助職
平成11年度		301 0.2	299 0.2	145 0.1	138 0.1	316 0.2	396 0.2	307 0.2	395 0.2	336 0.2	351 0.2	470 0.2
12年度		302 0.2	298 0.2	142 0.1	122 0.1	308 0.2	405 0.2	309 0.2	393 0.2	329 0.2	305 0.2	472 0.2
13年度		309 0.2	337 0.2	300 0.2	308 0.2	324 0.2	384 0.2	358 0.2	518 0.3	489 0.2	390 0.2	485 0.2
14年度		29 0.0	64 0.0	67 0.0	70 0.0	49 0.0	79 0.0	67 0.0	92 0.0	59 0.0	74 0.0	124 0.0
15年度		12 0.0	24 0.0	11 0.0	9 0.0	82 0.1	51 0.0	30 0.0	96 0.0	133 0.1	80 0.0	122 0.1
16年度		22 0.0	50 0.0	122 0.1	109 0.1	71 0.0	83 0.0	42 0.0	90 0.0	136 0.1	66 0.0	148 0.1
17年度		△ 19 0.0	96 0.1	176 0.1	24 0.0	117 0.1	104 0.1	86 0.1	287 0.1	82 0.0	64 0.0	224 0.1
18年度		390 0.3	368 0.2	819 0.5	613 0.4	454 0.3	418 0.2	422 0.2	489 0.2	594 0.3	401 0.2	575 0.3
19年度		— —	700 0.4	423 0.3	379 0.2	720 0.4	730 0.4	648 0.4	994 0.5	850 0.4	541 0.3	958 0.4
20年度		— —	897 0.6	1300 0.8	550 0.3	919 0.6	948 0.5	981 0.6	1500 0.7	1030 0.5	413 0.2	1419 0.6

資料出所 労務行政研究所「労政時報」

(注) 1 上昇額・率は、それぞれの調査年度において付帯的に調査した前年度の初任給をもとに算出したものである。

2 調査対象は、東証第1部上場企業と生命保険、新聞、出版でこれに匹敵する大手企業を加えたものである。

平成20年度については、4月7日までに回答のあった214社について集計結果を取りまとめた速報値である。

3 平成19年度以降は、中学卒（現業）については調査していない。

4 平成20年度については、賃金制度を改定した場合についても原則としてすべて集計に含めている（平成19年度以前は、賃金制度を改定した場合は集計から除外）。

(2) 賃金・労働時間

イ 賃金・労働時間指数の推移①

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比			
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成10年	102.2	0.4	102.5	△ 0.4	99.7	0.8	291,621	145.2	2,008
11年	102.4	0.3	101.5	△ 0.9	100.9	1.2	282,652	142.4	1,985
12年	102.4	△ 0.1	102.0	0.4	100.4	△ 0.5	284,251	143.3	1,984
13年	102.0	△ 0.3	101.4	△ 0.5	100.6	0.2	285,321	142.8	1,998
14年	100.2	△ 1.8	100.5	△ 0.9	99.7	△ 0.9	281,576	141.7	1,987
15年	99.8	△ 0.3	100.3	△ 0.2	99.5	△ 0.2	282,172	141.7	1,991
16年	99.4	△ 0.5	100.6	0.3	98.8	△ 0.7	273,978	140.9	1,944
17年	100.0	0.6	100.0	△ 0.6	100.0	1.2	275,205	140.0	1,966
18年	100.4	0.5	100.5	0.4	99.9	△ 0.1	276,411	140.6	1,966
19年	100.9	0.5	100.3	△ 0.2	100.6	0.7	273,625	140.8	1,943
18年 1～3月	100.1	0.7	98.1	0.8	102.0	△ 0.2	275,363	137.3	2,006
4～6月	100.8	0.7	101.8	0.4	99.0	0.2	277,333	142.4	1,948
7～9月	100.3	0.3	100.6	0.0	99.7	0.3	276,109	140.9	1,960
10～12月	100.6	0.1	101.4	0.7	99.2	△ 0.6	276,837	142.0	1,950
19年 1～3月	100.4	0.3	97.5	△ 0.6	103.0	1.0	272,169	136.9	1,988
4～6月	101.1	0.3	101.9	0.1	99.2	0.2	274,181	143.0	1,917
7～9月	100.9	0.6	100.1	△ 0.5	100.8	1.1	273,572	140.5	1,947
10～12月	101.2	0.6	101.7	0.3	99.5	0.3	274,557	142.8	1,923
20年 1～3月	101.4	1.0	97.6	0.1	103.9	0.9	274,931	137.0	2,007

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模30人以上、調査産業計の数値である。

イ 賃金・労働時間指数の推移②

年・期	指 数 (平成17年=100)						実 数 (参考)		
	所定内給与		所定内労働時間		時間当たり 所定内給与		所定内給与	所定内労働時間	時間当たり 所定内給与
	①	前年比	②	前年比	①/②	前年比			
		(%)		(%)		(%)	(円)	(時間)	(円)
平成10年	106.2	0.0	105.6	△ 0.9	100.6	0.9	241,608	147.8	1,635
11年	105.4	△ 0.8	104.3	△ 1.3	101.1	0.5	235,893	145.9	1,617
12年	106.4	0.9	104.6	0.3	101.7	0.7	238,570	146.4	1,630
13年	104.5	△ 1.7	103.4	△ 1.2	101.1	△ 0.6	235,146	144.7	1,625
14年	102.9	△ 1.6	102.0	△ 1.2	100.9	△ 0.2	234,158	143.6	1,631
15年	101.6	△ 1.2	101.4	△ 0.6	100.2	△ 0.7	231,813	142.9	1,622
16年	100.4	△ 1.2	100.8	△ 0.6	99.6	△ 0.6	223,993	141.0	1,589
17年	100.0	△ 0.4	100.0	△ 0.8	100.0	0.4	223,256	139.7	1,598
18年	98.7	△ 1.3	100.0	0.0	98.7	△ 1.3	220,203	139.7	1,576
19年	97.2	△ 1.5	98.8	△ 1.2	98.4	△ 0.3	217,003	138.0	1,572
18年 1～3月	98.2	△ 1.3	97.5	0.4	100.7	△ 1.8	219,284	136.2	1,610
4～6月	99.3	△ 1.3	101.3	△ 0.1	98.0	△ 1.2	221,626	141.5	1,566
7～9月	98.6	△ 1.2	100.3	△ 0.3	98.3	△ 0.8	220,024	140.0	1,572
10～12月	98.5	△ 1.6	100.9	0.1	97.6	△ 1.7	219,882	141.0	1,559
19年 1～3月	96.5	△ 1.7	96.1	△ 1.4	100.4	△ 0.3	215,437	134.3	1,604
4～6月	97.6	△ 1.7	100.5	△ 0.8	97.1	△ 0.9	217,861	140.4	1,552
7～9月	97.2	△ 1.4	98.6	△ 1.7	98.6	0.3	216,939	137.7	1,575
10～12月	97.5	△ 1.0	100.1	△ 0.8	97.4	△ 0.2	217,758	139.8	1,558
20年 1～3月	97.2	0.7	95.6	△ 0.5	101.7	1.3	216,868	133.5	1,624

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 事業所規模 5～29人、調査産業計の数値である。

ロ 一般労働者の賃金・労働時間の推移

年	10人以上				10～99人				5～9人			
	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比	所定内給与	所定内 実労働時間	時間当たり 所定内給与	前年比
	①	②	①／②		③	④	③／④		⑤	⑥	⑤／⑥	
	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)	(千円)	(時間)	(円)	(%)
平成10年	299.1	167	1,791	0.1	267.1	174	1,535	0.0	263.8	178	1,482	△0.1
11年	300.6	167	1,800	0.5	268.2	172	1,559	1.6	262.6	175	1,501	1.3
12年	302.2	167	1,810	0.6	267.7	173	1,547	△0.8	258.7	175	1,478	△1.5
13年	305.8	167	1,831	1.2	268.9	174	1,545	△0.1	260.6	176	1,481	0.2
14年	302.6	165	1,834	0.2	264.3	172	1,537	△0.5	258.9	175	1,479	△0.1
15年	302.1	166	1,820	△0.8	265.1	173	1,532	△0.3	257.1	177	1,453	△1.8
16年	301.6	166	1,817	△0.2	267.2	172	1,553	1.4	258.4	177	1,460	0.5
17年	302.0	165	1,830	0.7	263.1	172	1,530	△1.5	258.3	176	1,468	0.5
18年	301.8	167	1,807	△1.3	263.5	173	1,523	△0.5	256.9	175	1,468	0.0
19年	301.1	166	1,814	0.4	265.5	173	1,535	0.8	260.5	176	1,480	0.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1 数値は、各年とも6月について調査したものであり、調査産業計である。

2 一般労働者とは、短時間労働者以外の労働者をいう。短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）とは、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。

3 前年比は、時間当たり所定内給与の対前年増減率である。

ハ 月間労働時間の動き

年・期	所定内労働時間				所定外労働時間							
	30人以上		5～29人		30人以上				5～29人			
	調査産業計		調査産業計		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年 比		前年 比		前年 比		前年 比		前年 比		前年 比
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)
平成10年	145.2	△ 0.4	147.8	△ 0.9	11.4	△ 8.7	13.5	△ 15.2	7.3	△ 5.1	8.3	△ 14.9
11年	142.4	△ 0.9	145.9	△ 1.3	11.1	△ 1.5	13.5	0.6	7.2	△ 0.7	8.7	6.2
12年	143.3	0.4	146.4	0.3	11.6	5.6	15.4	14.8	7.3	1.1	9.4	8.0
13年	142.8	△ 0.5	144.7	△ 1.2	11.2	△ 3.7	14.1	△ 7.9	6.9	△ 5.0	8.7	△ 7.9
14年	141.7	△ 0.9	143.6	△ 1.2	11.4	0.8	15.3	4.2	7.0	0.9	8.9	3.8
15年	141.7	△ 0.2	142.9	△ 0.6	12.1	5.9	16.9	10.4	7.3	3.3	9.7	9.6
16年	140.9	0.3	141.0	△ 0.6	12.4	3.1	17.8	7.5	7.3	0.8	10.5	5.5
17年	140.0	△ 0.6	139.7	△ 0.8	12.4	0.4	17.7	△ 0.4	7.5	3.3	10.6	1.2
18年	140.6	0.4	139.7	0.0	12.9	3.2	18.3	3.5	7.7	1.5	11.7	9.7
19年	140.8	△ 0.2	138.0	△ 1.2	13.4	1.8	18.5	0.7	7.7	0.4	11.2	△ 3.9
20年 1月	130.1	△ 1.4	124.7	△ 2.2	12.8	△ 0.8	17.1	0.0	7.2	△ 1.3	8.9	△ 11.9
2月	140.8	2.1	138.7	1.1	13.4	1.5	19.0	0.5	7.9	2.5	10.7	△ 10.2
3月	140.0	△ 0.6	137.2	△ 0.6	13.9	1.4	19.4	2.2	8.4	3.7	11.0	△ 9.1
4月	144.6	0.4	141.0	△ 0.7	13.7	△ 2.1	18.5	△ 2.2	8.1	1.2	10.3	△ 14.9

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。
 2 各年の前年比の数値は、年平均の対前年増減率である。
 3 各月の前年比の数値は、対前年同月増減率である。

4 春季賃上げ妥結状況

(1) 春季賃上げ妥結状況（平成20年）

連 合 中間集計（平成20年6月2日）

	平均賃上げ方式 （加重平均）	個別賃金方式（1組合当たり単純平均）	
		35歳	30歳
1,000人 以上	340組合 1,568,141人 6,047円（5,899円） 1.96%（1.92%）	10組合 29,649人 230円（260円） 0.05%（0.06%）	39組合 239,324人 850円（695円） 0.29%（0.24%）
300～ 999人	708組合 383,722人 4,921円（4,815円） 1.86%（1.81%）	11組合 6,427人 749円（722円） 0.23%（0.22%）	28組合 16,628人 1,049円（543円） 0.39%（0.20%）
100～ 299人	1,069組合 190,438人 4,464円（4,359円） 1.80%（1.74%）	5組合 1,184人 640円（654円） 0.22%（0.22%）	11組合 2,166人 733円（990円） 0.28%（0.37%）
～99人	1,805組合 74,566人 3,956円（3,905円） 1.64%（1.61%）	8組合 341人 1,050円（225円） 0.39%（0.08%）	11組合 398人 1,255円（1,764円） 0.50%（0.71%）
規模計	3,922組合 2,216,867人 5,646円（5,512円） 1.92%（1.88%）	34組合 37,601人 651円（443円） 0.19%（0.13%）	89組合 258,516人 948円（814円） 0.34%（0.29%）

（注）1 個別賃金方式は「純ベア」、「定昇込み」方式がある。表中は、「純ベア」方式。

2 （ ）内は平成19年の数値である。以下同じ。

3 平成20年と19年は同一対象で比較。

厚生労働省

未 集 計

日本経団連（大手企業）最終（平成20年6月13日）

	平均賃上げ方式 （加重平均）
主要21業種 大手263社	119社 6,271円（6,202円） 1.95%（1.90%）

（注）1 原則として東証一部上場、従業員数500人以上の企業を対象。

2 208社（79.1%）から回答が出ているが、このうち89社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 平成19年の数値は最終妥結結果。

日本経団連（中小企業）中間集計（平成20年6月25日）

	平均賃上げ方式 （加重平均）
17業種 761社	407社 4,236円（4,173円） 1.66%（1.66%）

（注）1 原則として従業員数500人未満の企業を対象。

2 429社（56.4%）から回答が出ているが、このうち23社は平均金額不明等のため、集計より除外。

3 了承、妥結を含む。

4 平成19年の数値は、平成19年6月27日付第4回集計結果。

(2) 中小企業春季賃上げ率の推移(全国・ランク別)

(単位：％)

区分	年	平成 10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
全 国		2.3	1.7	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
A ラ ン ク		2.3	1.9	1.6	1.8	1.4	1.5	1.6	1.5	1.6	1.8
B ラ ン ク		2.2	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
C ラ ン ク		2.3	1.6	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
D ラ ン ク		2.3	1.7	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

(注) 1 全国は各社ごとの単純平均、各ランクは各都道府県ごとの単純平均である。

なお、数値は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 中小企業とは、企業規模300人未満の企業である。

3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(参考) 大企業の春季賃上げ率の推移

(単位：％)

	年	平成 10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
大企業の春季賃上げ率		2.7	2.2	2.1	2.0	1.7	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

(注) 1 数値は小数点以下第2位を四捨五入したものである。

2 大企業とは、原則として東証又は大証1部上場企業のうち、資本金10億円以上（平成15年以前は20億円）、従業員1,000人以上の企業であって、労働組合がある企業である。

(3) 賃上げ額・率の推移

イ 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率の推移

年	賃金の改定額 (円)		賃金の改定率 (%)	
	加重平均	単純平均	加重平均	単純平均
平成 10 年	6,079	4,867	2.3	2.0
11 年	4,591	3,525	1.7	1.5
12 年	4,177	3,065	1.5	1.2
13 年	4,163	3,194	1.5	1.2
14 年	3,167	1,831	1.1	0.7
15 年	3,064	2,204	1.0	0.8
16 年	3,751	2,624	1.3	1.1
17 年	3,904	3,385	1.4	1.3
18 年	4,341	3,547	1.6	1.4
19 年	4,378	4,110	1.7	1.6

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成19年)

(注) 1 1人当たり平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均所定内賃金の改定額、改定率である。

2 加重平均とは常用労働者数による加重平均、単純平均とは企業数による平均である。

ロ 賃金の改定の状況、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合(平成19年)

(単位: %)

	1人当たり平均賃金を引き上げた・引き上げる企業	1人当たり平均賃金を引き下げた・引き下げる企業	賃金の改定を実施しない企業
計	(86.7)	(1.7)	(11.6)
	100.0	100.0	100.0
企業業績	69.4	99.0	76.4
世間相場	5.4	-	1.2
雇用の維持	6.9	1.0	3.5
労働力の確保・定着	9.3	-	1.4
物価の動向	0.1	-	0.9
労使関係の安定	0.8	-	3.4
その他	8.0	-	13.0

資料出所 厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(平成19年)

(注) ()内は全企業に占める賃金の改定状況それぞれの企業割合である。

5 夏季賞与・一時金妥結状況

2008年6月2日 連合 第7回集計(最終集計7月上旬予定)

一時金		2008回答			2007実績	
		集計対象組合	対象組合員数	(参考)昨年対比	集計対象組合	対象組合員数
夏季	回答月数	2.35ヶ月		0.02ヶ月	2.33ヶ月	
		2,102組合	1,291,215人		2,102組合	1,291,215人
	回答額	722,772円		△5,135円	727,907円	
		1,590組合	1,122,751人		1,590組合	1,122,751人
年間	回答月数	5.02ヶ月		0.05ヶ月	4.97ヶ月	
		2,102組合	1,771,516人		2,102組合	1,771,516人
	回答額	1,524,033円		△4,878円	1,528,911円	
		1,181組合	1,220,451人		1,181組合	1,220,451人

注 (1) 昨年と同一組合(2年連続報告)での比較

(2) △は対前年比マイナスを表す。以下同じ。

2008年6月25日 日本経団連 第2回集計(最終集計7月中旬予定)

	2008年夏季			2007年夏季		
	社数	妥結額	アップ率(%)	社数	妥結額	アップ率(%)
総平均	146	919,042	△ 0.41	142	925,380	2.85
製造業平均	128	936,034	△ 0.01	123	943,711	3.30
非製造業平均	18	860,032	△ 2.17	19	874,574	1.43

注 (1) 調査対象は主要21業種・大手263社。東証一部上場、従業員500人以上が原則。

(2) 20業種189社(71.9%)で妥結が出ているが、このうち43社は平均額不明などのため集計より除外。

(3) 数値は組合員一人当たりの加重平均(一部従業員平均含む)。

(4) 2007年夏季の数値は、昨年6月の第2回集計結果。

6 消費者物価指数の対前年上昇率の推移（全国・ランク別）

（単位：％）

区分	年	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	平成20年				
												1月	2月	3月	4月	5月
全国		0.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.3	0.1	0.9	1.1	1.3	1.0	1.5
	A ランク	0.6	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.3	0.0	△ 0.6	0.2	0.1	0.4	0.8	0.8	0.8	1.2
	B ランク	0.8	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.1	0.7	1.0	1.1	0.9	1.5
	C ランク	0.8	△ 0.4	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.4	0.0	△ 0.4	0.2	0.1	1.1	1.3	1.6	1.1	1.8
	D ランク	0.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.7	1.2	1.5	1.1	1.7

資料出所 総務省「消費者物価指数」

（注）1 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

2 各ランクの数値は都道府県の県庁所在地における指数を単純平均し、その対前年上昇率を算出したものである。

3 各ランクは、各年における適用ランクである。

7 地域別最低賃金額(時間額)、未満率及び影響率の推移(平成10～19年度)

	平成10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
地 域 別 最 低 賃 金 (円)	6 4 9	6 5 4	6 5 9	6 6 3	6 6 3	6 6 4	6 6 5	6 6 8	6 7 3	6 8 7
未 満 率 (%)	1 . 3	1 . 5	1 . 6	1 . 2	1 . 9	1 . 6	1 . 5	1 . 4	1 . 2	1 . 1
影 響 率 (%)	2 . 1	1 . 9	1 . 9	1 . 8	1 . 9	1 . 6	1 . 5	1 . 6	1 . 5	2 . 2

資料出所 厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」

- (注) 1 最低賃金額は、全国加重平均である。
- 2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 3 「影響率」とは、最低賃金を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。

8 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率

未満率及び影響率

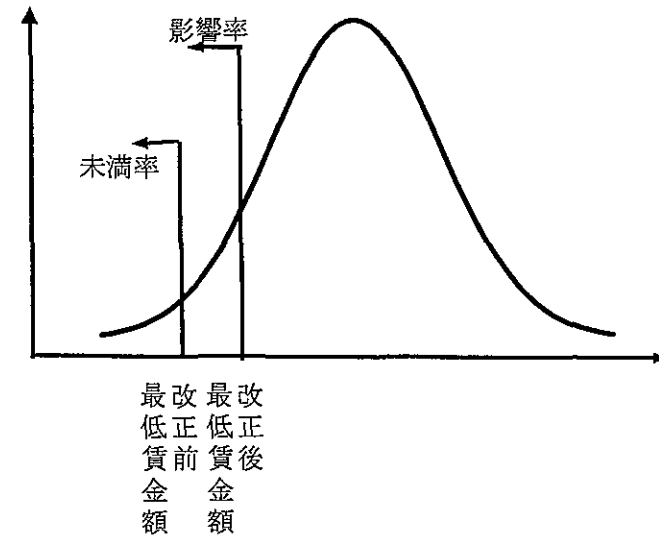
(単位：％)

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
未満率	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
影響率	1.3	1.2	1.0	1.2	1.3	1.2	1.5

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 未満率とは、最低賃金を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
- 2 影響率とは、最低賃金を改正した後に、最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
- 3 賃金構造基本統計調査の調査対象事業所には、事業所規模1～4人は含まれていない。

未満率及び影響率のイメージ図



※曲線は、賃金額を横軸にとったときの労働者分布を表している。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その1）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		一般労働者（男女計）							
			産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	日額 ①	時間額 ②	所定内給与 (月額) ③	所定内 実労働時間 ④	時間当たり 所定内給与 ⑤=③/④	時間額比 ②/⑤	所定内給与 (月額) ⑥	所定内 実労働時間 ⑦	時間当たり 所定内給与 ⑧=⑥/⑦	時間額比 ⑨=②/⑧
	(円)	(円)	(円)	(時間)	(円)	(%)	(円)	(時間)	(円)	(%)
平成10年	5,167	649	299,100	167	1,791	36.2	267,100	174	1,535	42.3
11年	5,213	654	300,600	167	1,800	36.3	268,200	172	1,559	41.9
12年	5,256	659	302,200	167	1,810	36.4	267,700	173	1,547	42.6
13年	5,288	663	305,800	167	1,831	36.2	268,900	174	1,545	42.9
14年	—	663	302,600	165	1,834	36.2	264,300	172	1,537	43.1
15年	—	664	302,100	166	1,820	36.5	265,100	173	1,532	43.3
16年	—	665	301,600	166	1,817	36.6	267,200	172	1,553	42.8
17年	—	668	302,000	165	1,830	36.5	263,100	172	1,530	43.7
18年	—	673	301,800	167	1,807	37.2	263,500	173	1,523	44.2
19年	—	687	301,100	166	1,814	37.9	265,500	173	1,535	44.8

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 一般労働者であり、短時間労働者（平成16年以前はパートタイム労働者）を含まない。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その2）

年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)	短時間労働者							
		産業計・企業規模10人以上				産業計・企業規模10～99人			
	時間額 ①	所定内給与 (時間額) (男女計) ②	時間額比 ①／②	所定内給与 (時間額) (女性) ③	時間額比 ①／③	所定内給与 (時間額) (男女計) ④	時間額比 ①／④	所定内給与 (時間額) (女性) ⑤	時間額比 ①／⑤
	(円)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
平成10年	649	914	71.0	886	73.3	898	72.3	861	75.4
11年	654	911	71.8	887	73.7	898	72.8	860	76.0
12年	659	914	72.1	889	74.1	908	72.6	870	75.7
13年	663	914	72.5	890	74.5	903	73.4	868	76.4
14年	663	911	72.8	891	74.4	885	74.9	855	77.5
15年	664	915	72.6	893	74.4	900	73.8	868	76.5
16年	665	928	71.7	904	73.6	934	71.2	901	73.8
17年	668	974	68.6	942	70.9	970	68.9	923	72.4
18年	673	969	69.5	940	71.6	974	69.1	940	71.6
19年	687	993	69.2	962	71.4	1,002	68.6	956	71.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 短時間労働者は、平成16年以前は「パートタイム労働者」として調査していた（定義は同じ）。

9 地域別最低賃金と賃金水準との関係（その3）

項目 年	地域別最低賃金 (全国加重平均額)		厚生労働省「毎月勤労統計調査」						
			産業計・事業所規模30人以上						
	日額 ①	時間額 ②	所定内給与 (月額) ③	月間出勤日数 ④	所定内 労働時間 ⑤	一日当たり 所定内給与 ⑥=③/④	時間当たり 所定内給与 ⑦=③/⑤	日額比 ①/⑥	時間額比 ②/⑦
	(円)	(円)	(円)	(日)	(時間)	(円)	(円)	(%)	(%)
平成10年	5,167	649	291,621	19.8	145.2	14,728	2,008	35.1	32.3
11年	5,213	654	282,652	19.6	142.4	14,421	1,985	36.1	32.9
12年	5,256	659	284,251	19.7	143.3	14,429	1,984	36.4	33.2
13年	5,288	663	285,321	19.7	142.8	14,483	1,998	36.5	33.2
14年	—	663	281,576	19.6	141.7	14,366	1,987	—	33.4
15年	—	664	282,172	19.6	141.7	14,397	1,991	—	33.4
16年	—	665	273,978	19.6	140.9	13,978	1,944	—	34.2
17年	—	668	275,205	19.4	140.0	14,186	1,966	—	34.0
18年	—	673	276,411	19.4	140.6	14,248	1,966	—	34.2
19年	—	687	273,625	19.4	140.8	14,104	1,943	—	35.4

(注) 常用労働者であり、パートタイム労働者を含んでいる。

10 企業の業況判断及び収益

(1) 日銀短観による企業の業況判断及び収益

イ 業況判断 (D I)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

		平成17年				平成18年				平成19年				平成20年3月	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	最近	先行き
規模計	製造業	6	8	8	12	12	12	13	16	15	13	9	9	2	-2
	非製造業	-6	-3	-3	0	0	2	1	2	3	3	-1	-3	-7	-11
大企業	製造業	14	18	19	21	20	21	24	25	23	23	23	19	11	7
	非製造業	11	15	15	17	18	20	20	22	22	22	20	16	12	13
中堅企業	製造業	6	8	5	9	12	13	14	17	16	13	10	10	5	-1
	非製造業	-4	1	0	1	3	4	5	4	5	8	4	2	-3	-6
中小企業	製造業	0	2	3	7	7	7	6	10	8	6	1	2	-6	-9
	非製造業	-14	-12	-11	-7	-9	-6	-8	-6	-6	-7	-10	-12	-15	-21

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 1 調査対象 調査対象企業は下表のとおりである。なお、平成19年3月調査において「平成16年事業所・企業統計調査」に基づく調査対象企業の見直しを行っている(前回の見直しは平成16年3月調査)。調査対象企業数は、平成19年3月調査の時点で、10,958社である。

	資本金
大企業	10億円以上
中堅企業	1億円以上10億円未満
中小企業	2千万円以上1億円未満

2 業況判断 (D I)

(1) 回答企業の収益を中心とした、業況についての全般的な判断を、「最近(回答時点)の状況」および「先行き(3か月後)の状況」について、季節変動を除いた実勢ベースで、3つの選択肢(「1. 良い」、「2. さほど良くない」、「3. 悪い」)の中から1つを選び回答してもらう。

(2) 3つの選択肢毎の回答社数を単純集計し、全回答社数に対する「回答社数構成百分比」を算出する。

そして、次式によりディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)を算出する。

$$D. I. = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$$

□ 経常利益増減

(前年度比・%)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
規模計	製造業	14.6	10.8	-0.1	2.1
	非製造業	10.3	9.6	-3.0	2.7
大企業	製造業	16.5	10.6	2.7	0.0
	非製造業	10.0	10.7	-3.0	0.7
中堅企業	製造業	9.4	14.2	-8.0	3.6
	非製造業	12.4	9.9	-1.8	8.2
中小企業	製造業	8.4	7.9	-10.5	16.6
	非製造業	9.7	6.5	-3.8	4.2

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 経常利益増減

回答企業の経常損益(損益計算書を作成する場合の経常損益。財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、年度の実績計数、および計画(予測)計数を回答してもらい、これを単純集計し、「平成11年事業所・企業統計調査」(総務省)^(*)に収録の民間企業を母集団として推計値に換算したものを、前期値と比較して率を算出する。

(*) 平成18年度(計画)、平成19年(計画)については、「平成16年事業所・企業統計調査」を利用。

ハ 売上高経常利益率

(%)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度 (計画)	平成20年度 (計画)
規模計	製造業	5.7	6.0	5.7	5.7
	非製造業	3.2	3.4	3.2	3.3
大企業	製造業	6.5	6.8	6.6	6.5
	非製造業	3.9	4.3	4.0	4.0
中堅企業	製造業	4.4	5.1	4.5	4.6
	非製造業	2.7	2.7	2.5	2.7
中小企業	製造業	3.8	3.9	3.4	3.9
	非製造業	2.4	2.5	2.4	2.5

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)

(注) 売上高経常利益率

回答企業の総売上高(財務諸表等規則に準拠し、回答企業の個別決算ベース。)について、経常利益増減と同様の方法により母集団推計値を算出し、これで経常損益の母集団推計値を除して、売上高経常利益率を算出する。

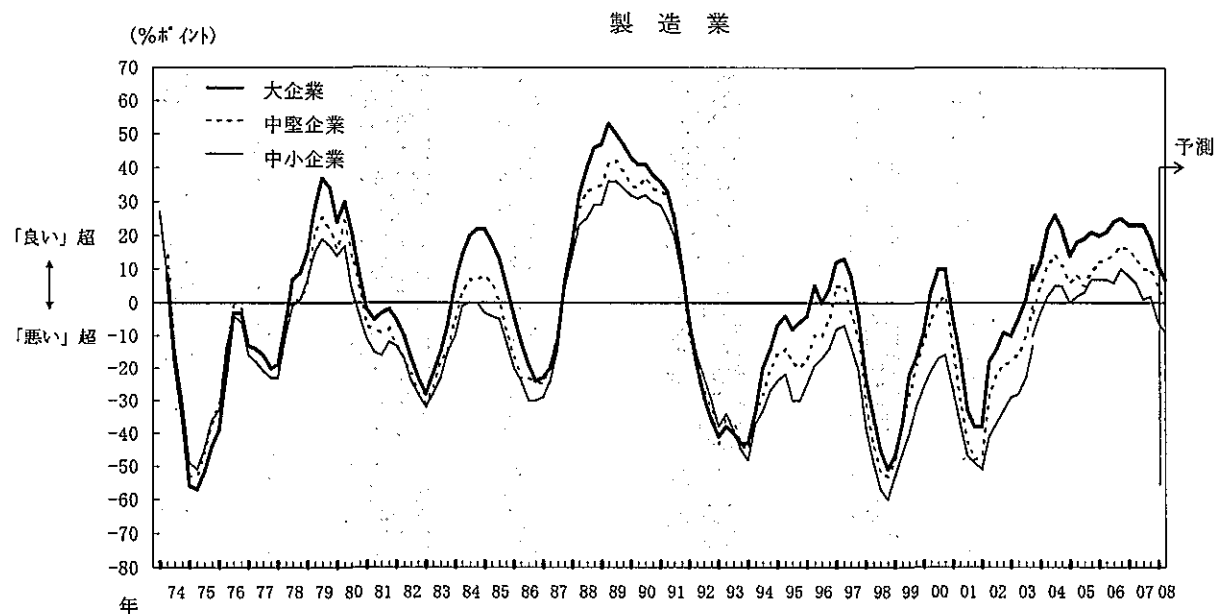
(参考)

(注) 1. シェドローはとくに断りのない限り、景気後退期（内閣府調べ、以下同じ）。

2. 2004年3月調査から調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。

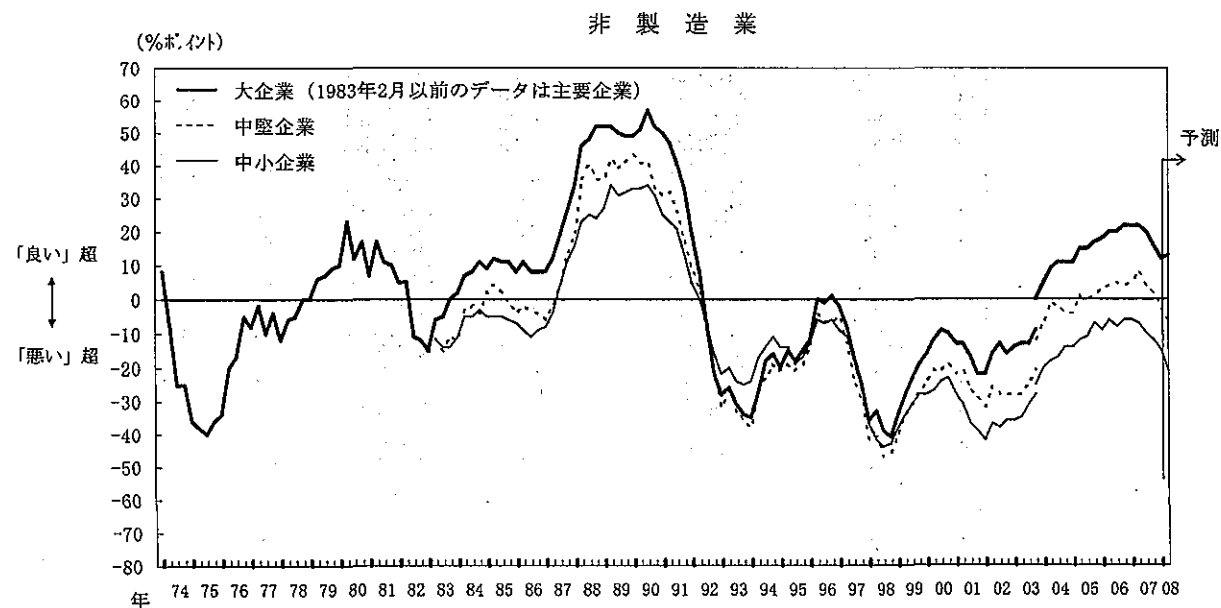
▽業況判断の推移



業況判断のピーク・ボトム（1974年5月以降）

製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-57 (75/5)		-53 (75/2, 5)		-51 (75/5)
-3 (76/8, 11)	-20 (77/11)	-1 (76/8)	-21 (78/2)	-4 (76/8)	-23 (77/11, 78/2)
37 (79/8)	-28 (83/2)	25 (79/8)	-31 (83/2)	19 (79/8)	-32 (83/2)
22 (84/11, 85/2)	-24 (86/11)	8 (85/2)	-25 (87/2)	0 (84/8, 11)	-30 (86/8, 11)
53 (89/5)	-43 (93/11, 94/2)	42 (89/8)	-45 (94/2)	36 (89/5, 8)	-48 (94/2)
13 (97/6)	-51 (98/12)	5 (97/3, 6)	-53 (98/12)	-7 (97/6)	-60 (98/12)
10 (00/9, 12)	-38 (01/12, 02/3)	2 (00/12)	-48 (01/12)	-16 (00/12)	-51 (02/3)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最 近	11	5	-6
先 行 き	7	-1	-9



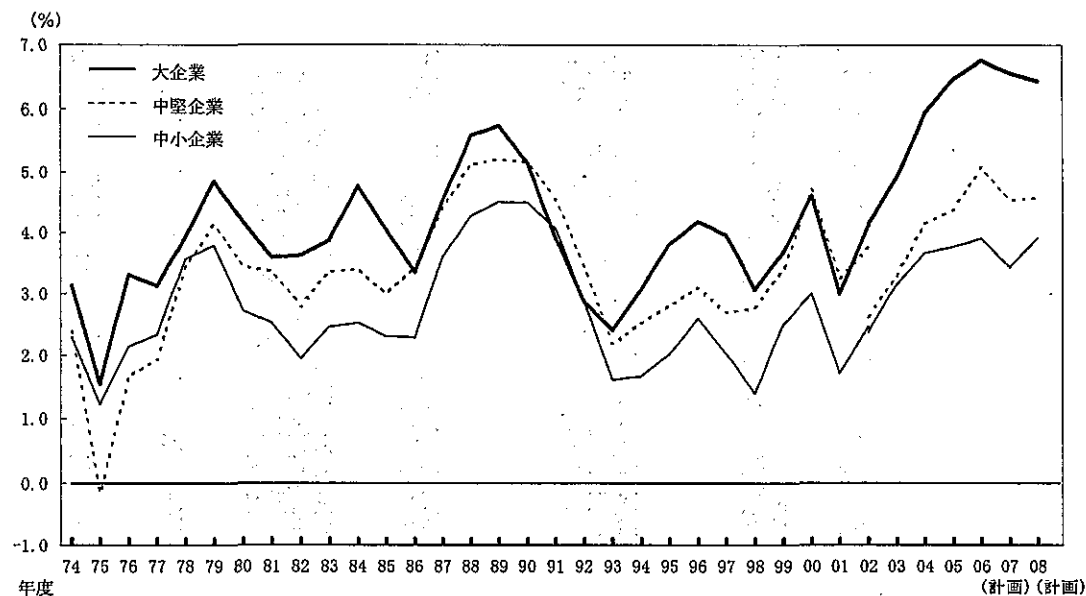
業況判断のピーク・ボトム（1983年5月以降）

非 製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	-6 (83/5)		-15 (83/8)		-14 (83/8, 11)
12 (85/5)	8 (88/2, 8, 11, 87/2)	4 (85/5)	-6 (87/2)	-3 (84/11)	-11 (86/8)
57 (90/8)	-35 (94/2)	43 (90/2)	-38 (94/2)	34 (89/5, 90/8)	-25 (93/11)
1 (96/11)	-41 (98/12)	-4 (96/5)	-47 (98/9)	-6 (96/5, 11)	-44 (98/9)
-9 (00/9)	-22 (01/12, 02/3)	-19 (00/12)	-32 (02/3)	-23 (00/12)	-42 (02/3)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
最 近	12	-3	-15
先 行 き	13	-6	-21

▽売上高経常利益率の推移

製 造 業

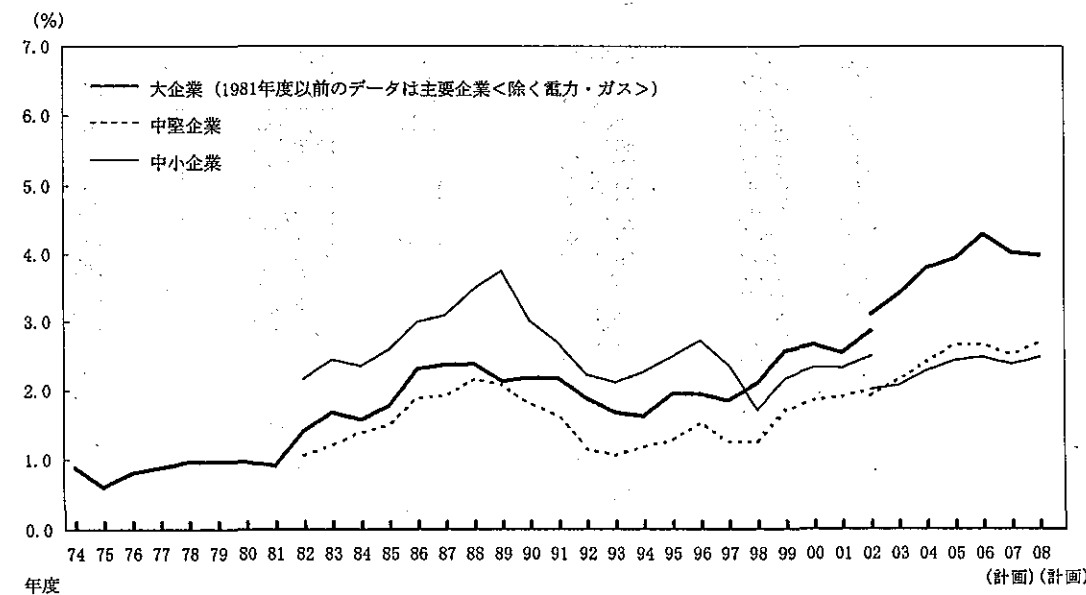


売上高経常利益率のピーク・ボトム（1974年度以降）

製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.55 (FY75)		-0.16 (FY75)		1.23 (FY75)
4.84 (FY79)	3.59 (FY81)	4.12 (FY79)	2.78 (FY82)	3.79 (FY79)	1.95 (FY82)
4.76 (FY84)	3.34 (FY86)	3.40 (FY84)	2.99 (FY85)	2.52 (FY84)	2.29 (FY86)
5.75 (FY89)	2.41 (FY93)	5.21 (FY89)	2.19 (FY93)	4.50 (FY89)	1.62 (FY93)
4.18 (FY96)	3.07 (FY98)	3.10 (FY96)	2.70 (FY97)	2.59 (FY96)	1.40 (FY98)
4.61 (FY00)	3.00 (FY01)	4.70 (FY00)	3.24 (FY01)	3.00 (FY00)	1.72 (FY01)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
2007年度（計画）	6.57	4.54	3.43
2008年度（計画）	6.45	4.57	3.91

非 製 造 業



売上高経常利益率のピーク・ボトム（1982年度以降）

非 製 造 業					
大 企 業		中 堅 企 業		中 小 企 業	
ピーク	ボトム	ピーク	ボトム	ピーク	ボトム
	1.41 (FY82)		1.06 (FY82)		2.17 (FY82)
1.67 (FY83)	1.57 (FY84)	—	—	2.44 (FY83)	2.35 (FY84)
2.38 (FY88)	1.62 (FY94)	2.16 (FY88)	1.06 (FY93)	3.75 (FY89)	2.11 (FY93)
1.94 (FY95, 96)	1.85 (FY97)	1.52 (FY96)	1.25 (FY97, 98)	2.72 (FY96)	1.71 (FY98)
2.66 (FY00)	2.54 (FY01)			2.33 (FY00)	2.32 (FY01)

	今 回 調 査 値		
	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
2007年度（計画）	4.02	2.52	2.37
2008年度（計画）	3.98	2.69	2.48

(2) 中小企業景況調査による業況判断 (D I)

(「好転」－「悪化」・%ポイント)

	平成17年				平成18年				平成19年				平成20年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
合計	-33.4	-27.0	-28.0	-26.8	-27.0	-24.4	-26.1	-27.0	-27.1	-27.6	-30.3	-34.2	-38.3	-39.7
製造業	-23.6	-18.3	-19.1	-16.0	-16.2	-14.3	-18.0	-15.4	-17.2	-19.8	-23.5	-26.3	-32.1	-35.4
建設業	-30.6	-26.3	-25.3	-23.2	-24.6	-23.9	-24.0	-25.4	-27.6	-30.2	-32.0	-37.5	-42.5	-43.9
卸売業	-26.0	-22.5	-21.7	-22.2	-21.2	-16.4	-23.5	-19.0	-23.4	-22.3	-29.6	-30.4	-30.9	-36.1
小売業	-44.1	-35.9	-38.1	-37.4	-38.4	-36.0	-36.5	-39.2	-37.2	-36.6	-38.6	-42.5	-45.7	-46.7
サービス業	-35.7	-28.2	-29.3	-30.1	-29.2	-24.5	-24.3	-29.2	-27.2	-25.8	-27.2	-32.5	-36.4	-35.6

資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

(注) 1 本調査の調査対象企業は以下のとおり（全国で約1万9千社）である。

製造業・建設業 資本金3億円以下又は従業員300人以下

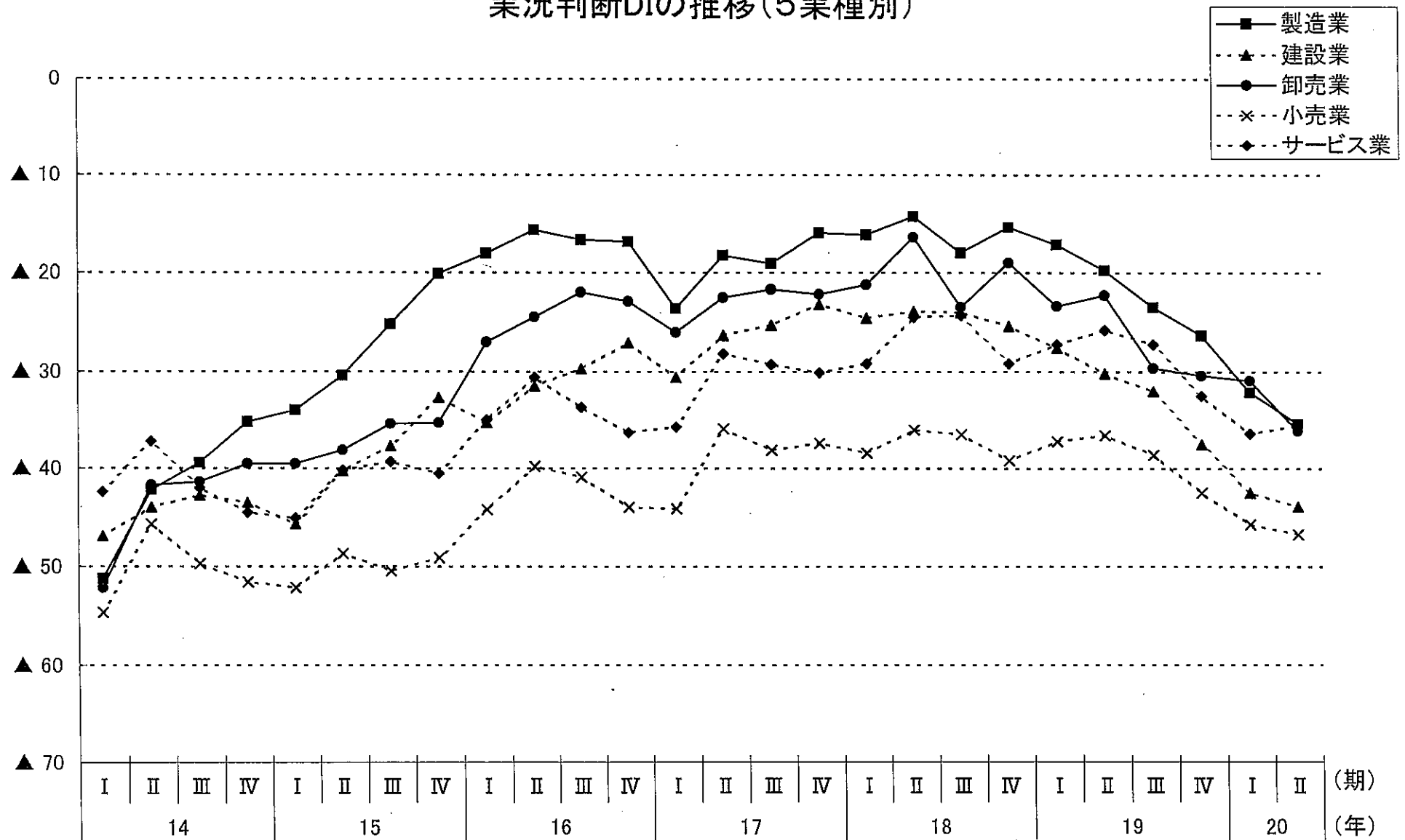
卸売業 資本金1億円以下又は従業員100人以下

小売業 資本金5千万円以下又は従業員50人以下

サービス業 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

2 「D I」とは、Diffusion Index の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業の割合（百分率）から、「減少」・「悪化」したなどとする企業の割合（百分率）を引いた値である。

業況判断DIの推移(5業種別)



資料出所 中小企業庁「中小企業景況調査」

Ⅱ 都道府県統計資料編

1 各種関連指標

ランク	都道府県	1人当たり県民所得（平成17年度）			標準生計費（4人世帯、月額、平成19年4月）			高卒初任給（産業計、企業規模10人以上、平成19年）					
		（千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	（円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	男性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）	女性 （千円）	指数 （東京=100）	順位 （位）
A ランク	東京 神奈川 愛知県 大阪府 奈良県	4,778	100.0	1	258,010	100.0	4	169.9	100.0	1	164.2	100.0	1
		3,204	67.1	5	281,810	109.2	2	162.9	95.9	6	161.2	98.2	2
		3,524	73.8	2	253,580	98.3	6	166.8	98.2	2	158.9	96.8	4
		3,048	63.8	9	225,130	87.3	28	165.2	97.2	3	161.2	98.2	2
		3,000	62.8	12	241,210	93.5	14	162.7	95.8	7	150.2	91.5	18
B ランク	滋賀県 兵庫県 静岡県 京都市 長岡市 富山県 三河市 岐阜県	3,275	68.5	4	245,850	95.3	9	158.9	93.5	17	157.1	95.7	8
		2,731	57.2	23	211,800	82.1	38	161.4	95.0	10	151.7	92.4	15
		3,344	70.0	3	189,162	73.3	45	161.5	95.1	9	154.6	94.2	10
		2,955	61.8	13	255,820	99.2	5	164.4	96.8	4	158.7	96.7	5
		2,895	60.6	14	229,120	88.8	20	163.4	96.2	5	158.6	96.6	6
		2,838	59.4	18	227,370	88.1	23	160.7	94.6	11	158.3	96.4	7
		3,097	64.8	7	242,385	93.9	12	156.9	92.3	22	149.5	91.0	22
		3,068	64.2	8	221,650	85.9	32	159.7	94.0	12	152.4	92.8	14
		3,038	63.6	10	229,255	88.9	19	159.4	93.8	14	142.1	86.5	32
		3,101	64.9	6	215,764	83.6	35	157.5	92.7	21	150.0	91.4	19
C ランク	茨城県 山梨県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 静岡県 愛知県 岐阜県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 新潟県 福島県 宮城県 岩手県 秋田県 山形県	2,838	59.4	18	293,338	113.7	1	156.9	92.3	22	151.3	92.1	16
		2,729	57.1	24	273,070	105.8	3	158.5	93.3	18	152.6	92.9	13
		2,859	59.8	16	232,580	90.1	17	159.4	93.8	14	145.7	88.7	26
		2,616	54.8	31	251,590	97.5	8	156.3	92.0	26	150.0	91.4	19
		2,852	59.7	17	232,060	89.9	18	156.8	92.3	24	146.5	89.2	24
		2,654	55.5	28	216,820	84.0	34	157.9	92.9	20	154.0	93.8	12
		3,001	62.8	11	222,484	86.2	30	156.4	92.1	25	139.5	85.0	38
		2,653	55.5	29	226,750	87.9	24	159.0	93.6	16	154.8	94.3	9
		2,869	60.0	15	241,920	93.8	13	158.2	93.1	19	150.4	91.6	17
		2,620	54.8	30	244,150	94.6	10	150.0	88.3	33	141.6	86.2	34
		2,661	55.7	27	212,850	82.5	37	155.1	91.3	28	149.6	91.1	21
		2,577	53.9	33	243,490	94.4	11	150.4	88.5	31	145.5	88.6	27
		2,772	58.0	21	205,780	79.8	40	155.4	91.5	27	144.4	87.9	28
		2,794	58.5	20	223,720	86.7	29	162.6	95.7	8	154.4	94.0	11
		2,728	57.1	25	233,480	90.5	16	149.8	88.2	34	143.9	87.6	30
		2,708	56.7	26	158,945	61.6	47	153.5	90.3	30	144.4	87.9	28
		2,757	57.7	22	240,880	93.4	15	153.6	90.4	29	149.3	90.9	23
		2,608	54.6	32	210,160	81.5	39	145.4	85.6	42	134.8	82.1	45
		2,453	51.3	35	225,160	87.3	27	149.3	87.9	36	141.9	86.4	33
		2,427	50.8	36	228,290	88.5	21	144.4	85.0	43	138.4	84.3	39
		2,357	49.3	39	218,240	84.6	33	159.5	93.9	13	146.5	89.2	24
D ランク	徳島県 大分県 山形県 愛媛県 鳥取県 佐賀県 高知県 鹿児島県 福岡県 熊本県 宮崎県 沖縄県	2,308	48.3	40	214,550	83.2	36	148.1	87.2	37	142.8	87.0	31
		2,363	49.5	38	226,590	87.8	25	143.7	84.6	44	136.0	82.8	42
		2,507	52.5	34	225,990	87.6	26	146.1	86.0	39	140.5	85.6	36
		2,146	44.9	46	222,120	86.1	31	150.2	88.4	32	138.1	84.1	40
		2,272	47.6	42	202,160	78.4	43	147.4	86.8	38	140.7	85.7	35
		2,384	49.9	37	205,645	79.7	41	149.8	88.2	34	139.8	85.1	37
		2,295	48.0	41	252,312	97.8	7	142.2	83.7	46	128.5	78.3	47
		2,212	46.3	44	190,824	74.0	44	143.5	84.5	45	135.9	82.8	43
		2,222	46.5	43	204,770	79.4	42	145.5	85.6	41	136.6	83.2	41
		2,184	45.7	45	227,890	88.3	22	146.0	85.9	40	135.1	82.3	44
		2,021	42.3	47	168,940	65.5	46	131.9	77.6	47	130.5	79.5	46
資料出所		内閣府「県民経済計算」			都道府県人事委員会「給与勧告（参考資料）」			厚生労働省「賃金構造基本統計調査」					

(注) 各ランクは、平成17年度から適用されている区分である（以下同じ）。

2 有効求人倍率の推移（都道府県別）

（単位：倍）

ランク	都道府県	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
A ランク	東京	0.51	0.46	0.65	0.76	0.70	0.82	1.15	1.38	1.58	1.38
	神奈川	0.40	0.34	0.48	0.54	0.49	0.60	0.79	0.99	1.06	0.95
	愛知	0.66	0.54	0.74	0.79	0.75	0.96	1.40	1.67	1.85	1.95
	大阪	0.39	0.35	0.48	0.50	0.46	0.60	0.84	1.01	1.22	1.26
B ランク	千葉	0.43	0.37	0.48	0.54	0.47	0.55	0.67	0.83	0.90	0.94
	滋賀	0.52	0.43	0.66	0.59	0.53	0.67	0.99	1.05	1.29	1.31
	兵庫	0.39	0.34	0.44	0.45	0.42	0.51	0.69	0.83	0.94	0.94
	静岡	0.76	0.66	0.83	0.88	0.77	0.88	1.04	1.14	1.25	1.21
	埼玉	0.41	0.36	0.50	0.54	0.45	0.55	0.72	0.88	1.03	1.01
	京都	0.44	0.41	0.51	0.49	0.49	0.58	0.79	0.92	1.01	0.95
	長野	0.92	0.83	1.04	0.87	0.66	0.72	0.96	1.02	1.19	1.18
	富山	0.65	0.57	0.71	0.63	0.57	0.75	1.00	1.14	1.27	1.19
	山重	0.60	0.51	0.66	0.65	0.66	0.83	1.16	1.37	1.42	1.40
C ランク	島木	0.61	0.51	0.63	0.65	0.63	0.75	1.00	1.19	1.30	1.19
	三広	0.71	0.63	0.81	0.75	0.64	0.87	1.15	1.21	1.35	1.45
	茨城	0.63	0.51	0.65	0.63	0.51	0.60	0.78	0.87	0.93	0.98
	山梨	0.99	0.81	1.10	0.94	0.83	0.92	1.09	1.07	1.13	1.07
	群馬	0.67	0.62	0.92	0.88	0.73	0.99	1.29	1.39	1.42	1.63
	香川	0.96	0.74	0.82	0.86	0.79	0.92	1.12	1.20	1.26	1.29
	石川	0.64	0.57	0.70	0.66	0.62	0.72	0.92	1.05	1.28	1.35
	奈良	0.44	0.38	0.47	0.46	0.42	0.51	0.61	0.71	0.83	0.81
	山口	0.80	0.64	0.73	0.72	0.63	0.72	0.92	1.10	1.11	1.07
	岡山	0.80	0.65	0.77	0.75	0.76	0.94	1.10	1.20	1.36	1.43
	山井	0.87	0.87	1.10	0.88	0.74	0.81	1.08	1.30	1.42	1.40
	城福	0.59	0.50	0.64	0.57	0.58	0.72	0.79	0.85	0.93	0.93
	宮福	0.41	0.37	0.45	0.45	0.41	0.50	0.65	0.77	0.85	0.85
	北海道	0.44	0.35	0.46	0.48	0.47	0.49	0.54	0.57	0.59	0.56
	新潟	0.66	0.50	0.60	0.57	0.51	0.61	0.74	0.97	1.11	1.12
	岐阜	0.80	0.71	0.85	0.84	0.71	0.80	1.03	1.18	1.37	1.35
D ランク	和歌山	0.57	0.49	0.65	0.54	0.45	0.60	0.77	0.80	0.89	0.89
	徳島	0.53	0.46	0.49	0.45	0.44	0.49	0.66	0.77	0.82	0.90
	大分	0.60	0.58	0.63	0.58	0.53	0.65	0.74	0.80	0.92	0.89
	根形	0.65	0.53	0.63	0.58	0.54	0.66	0.79	0.89	0.99	1.03
	山媛	0.91	0.74	0.83	0.72	0.61	0.65	0.70	0.79	0.89	0.92
	愛媛	0.77	0.64	0.81	0.62	0.51	0.62	0.84	0.96	1.06	0.94
	鳥取	0.73	0.63	0.66	0.66	0.63	0.65	0.75	0.83	0.89	0.87
	岩手	0.90	0.80	0.91	0.77	0.60	0.68	0.80	0.77	0.79	0.75
	佐賀	0.58	0.50	0.59	0.46	0.40	0.52	0.57	0.59	0.77	0.73
	高知	0.46	0.40	0.46	0.46	0.42	0.50	0.55	0.63	0.64	0.70
	鹿児島	0.38	0.41	0.49	0.47	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.50
	熊本	0.46	0.47	0.56	0.49	0.41	0.45	0.52	0.54	0.60	0.61
	本田	0.40	0.35	0.48	0.45	0.41	0.49	0.60	0.73	0.81	0.82
	秋宮	0.59	0.55	0.58	0.47	0.41	0.45	0.59	0.56	0.62	0.61
	長崎	0.46	0.39	0.44	0.44	0.42	0.51	0.60	0.61	0.69	0.67
	青森	0.45	0.35	0.42	0.43	0.42	0.49	0.51	0.58	0.60	0.62
	森縄	0.30	0.37	0.39	0.33	0.29	0.31	0.33	0.40	0.44	0.47
	沖縄	0.19	0.22	0.28	0.26	0.30	0.36	0.40	0.43	0.46	0.42

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

（注）新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

3 失業率の推移（都道府県別）

												(単位：％)
ランク	都道府県	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年1～3月
A ランク	東京	4.9	5.5	5.0	5.2	5.6	5.0	5.0	4.7	4.2	3.8	3.6
	神奈川	4.5	5.2	4.6	4.6	5.1	4.8	4.3	3.9	3.7	3.8	3.9
	愛知	3.6	4.3	4.2	4.4	4.0	4.0	3.5	3.4	2.8	2.7	2.8
	大阪	5.5	6.2	6.7	7.2	7.7	7.6	6.4	6.0	5.7	5.3	4.8
B ランク	滋賀	4.1	4.6	4.3	4.5	4.8	4.6	4.1	4.0	3.6	3.3	3.2
	兵庫	3.4	3.9	4.3	4.1	4.0	4.2	4.0	4.2	3.0	2.6	2.8
	京都	4.7	5.8	5.9	6.3	6.7	6.4	5.5	4.9	4.6	4.0	4.0
	埼玉	3.1	3.5	3.6	3.8	3.9	3.8	3.3	3.1	2.8	2.6	2.8
	千葉	4.7	5.3	5.0	5.2	5.6	5.4	4.8	4.5	4.0	3.6	3.7
	東京都	4.7	5.2	5.3	5.9	6.5	6.0	4.8	4.6	4.4	4.0	4.5
	長野	2.9	3.4	2.7	2.9	3.8	3.7	3.2	3.3	3.2	2.9	3.1
	富山	2.7	3.1	3.3	3.6	3.8	3.8	3.5	3.1	3.0	3.0	3.3
	三重	2.8	3.5	3.6	4.0	4.3	4.2	3.4	3.1	2.7	2.5	2.7
	三岐	3.5	3.8	4.1	4.5	4.6	4.5	4.2	3.7	3.4	3.4	3.5
C ランク	新潟	3.2	3.9	4.1	4.3	4.4	4.5	4.1	3.8	3.5	3.3	3.6
	茨城	3.2	3.8	4.0	4.3	4.7	4.8	4.3	4.0	3.8	3.5	3.7
	群馬	2.6	3.2	3.2	3.5	4.0	4.0	3.7	3.4	3.0	3.0	2.8
	山梨	2.8	3.5	3.8	4.1	4.5	4.6	4.0	3.7	3.4	2.9	3.3
	群馬	3.2	3.6	3.8	4.4	4.5	4.4	4.3	3.9	3.6	3.5	3.9
	石川	3.2	3.8	3.7	3.7	3.9	3.7	3.4	3.1	3.1	3.1	3.4
	長野	3.8	4.6	4.7	5.2	5.5	5.3	4.6	4.2	4.1	3.7	3.6
	山梨	3.3	3.8	3.8	4.2	4.3	4.3	4.1	3.7	3.2	3.2	2.7
	山梨	3.4	4.0	4.1	4.4	4.5	4.5	4.2	3.7	3.4	3.5	3.9
	福岡	2.5	2.8	3.0	3.3	3.4	3.5	3.0	2.7	2.5	2.5	2.8
	宮崎	4.1	5.2	5.0	5.6	6.2	6.3	5.5	4.9	4.9	4.8	5.4
	北海道	5.2	5.7	6.2	6.5	6.9	6.8	6.3	5.9	5.6	5.0	4.7
	北海道	4.8	5.0	5.5	5.8	6.1	6.5	5.8	5.3	5.4	5.1	5.7
	新潟	3.2	3.8	3.9	4.1	4.4	4.4	4.0	3.7	3.7	3.6	4.1
D ランク	岐阜	2.7	3.4	2.8	3.7	4.1	3.9	3.2	2.9	2.7	2.3	2.8
	山梨	3.3	3.9	4.0	4.7	5.4	5.3	4.9	4.7	4.4	4.1	4.8
	和歌山	2.6	3.5	3.9	4.5	4.7	4.9	4.1	4.0	4.0	3.4	3.9
	徳島	3.7	3.9	4.4	5.2	5.1	5.1	4.5	3.7	3.5	3.7	3.8
	分岐	3.2	3.5	4.0	4.5	4.8	4.7	4.2	3.9	4.0	3.5	3.3
	山梨	2.6	2.2	3.4	4.0	3.6	3.0	3.0	2.3	2.8	2.4	3.3
	山梨	2.4	2.6	3.2	3.7	4.1	4.0	3.9	3.6	3.1	2.9	4.4
	山梨	3.6	3.8	4.2	4.9	5.1	4.9	4.4	4.1	3.7	3.8	4.5
	山梨	2.7	2.9	3.2	3.6	3.9	3.9	3.6	3.9	3.6	3.7	4.2
	山梨	3.0	3.6	3.6	4.3	5.3	5.2	5.0	4.7	4.3	4.2	4.7
	山梨	3.2	3.7	4.3	4.5	4.8	4.9	4.3	3.8	3.4	2.5	2.5
	山梨	4.4	4.6	4.9	5.7	5.3	5.1	5.3	4.9	4.6	5.1	4.5
	山梨	4.0	3.8	3.8	4.3	4.6	5.4	4.8	4.9	4.6	4.1	3.7
	山梨	3.9	4.2	4.6	4.9	5.2	5.2	4.9	4.5	4.4	4.1	4.1
	山梨	3.6	4.0	4.2	5.2	5.8	5.3	4.8	4.8	5.0	4.4	6.3
	山梨	4.1	3.8	3.5	4.0	5.2	4.9	4.6	3.8	3.8	3.7	3.7
	山梨	3.9	4.3	4.8	5.0	5.3	5.2	4.9	4.6	4.5	4.0	3.6
	山梨	4.8	5.3	5.4	5.9	6.4	6.5	6.3	6.0	5.7	5.7	7.3
	山梨	7.7	8.3	7.9	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7	7.4	7.1

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

- (注) 1. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。（北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県は比推定によって推計）
 2. 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道、沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

4 賃金・労働時間の実情と推移

(1) 賃金

定期給与の推移

ランク	都道府県	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
A ランク	東京	393,880	367,310	378,568	378,754	368,144	367,771	378,710	376,360	374,252	374,024
	神奈川	336,757	328,364	331,007	331,866	329,894	334,888	332,212	334,674	338,314	334,087
	愛知	324,492	318,581	323,791	325,253	322,132	324,600	315,907	321,777	320,740	317,465
	大阪	339,890	333,270	336,088	335,728	328,708	333,117	327,712	328,611	329,154	320,852
	千葉	299,073	299,742	302,106	305,246	296,870	294,620	289,292	293,892	290,021	285,320
B ランク	滋賀	309,167	302,706	306,299	305,619	305,405	303,372	298,215	296,717	298,822	300,567
	兵庫	320,006	304,387	307,942	305,732	297,326	304,330	297,063	292,959	296,858	286,780
	静岡	310,340	301,842	307,831	305,296	298,746	296,270	295,583	297,834	297,400	297,668
	埼玉	286,600	281,113	284,568	280,078	270,070	274,095	267,850	271,324	276,564	266,094
	京都	319,206	299,149	303,297	305,707	285,326	283,017	290,831	288,033	286,620	285,057
	長野	299,631	284,826	291,966	290,096	285,834	285,709	292,101	285,778	288,175	268,502
	富山	300,507	279,166	277,923	279,058	291,576	292,740	279,137	273,969	273,008	278,168
	三重	299,335	302,651	309,712	310,568	274,259	281,733	305,741	300,789	301,114	295,621
	広島	299,324	306,446	306,448	302,918	295,855	296,568	294,496	292,985	293,718	294,941
	栃木	299,434	292,120	301,721	301,127	289,590	295,120	314,819	304,829	300,151	303,006
C ランク	茨城	306,281	296,597	296,482	295,734	291,471	293,795	318,522	312,628	310,158	291,024
	山梨	288,437	295,797	302,449	301,570	292,183	288,835	278,527	283,477	285,546	278,971
	群馬	305,052	293,285	299,326	301,913	298,731	304,045	290,959	291,909	290,535	268,366
	香川	278,527	283,478	284,148	283,113	277,638	280,412	278,130	282,453	287,109	272,531
	石川	286,613	288,432	293,160	294,755	289,190	284,810	283,009	290,174	288,910	286,354
	奈良	283,436	291,585	304,028	303,961	299,420	297,509	287,848	286,065	289,279	271,139
	山口	280,099	284,896	289,471	287,455	280,676	286,901	291,679	289,456	287,755	274,387
	岡山	301,024	290,325	291,987	294,656	289,818	291,596	290,547	288,974	291,670	290,309
	福岡	291,232	279,762	284,696	281,770	285,657	285,271	283,173	279,849	279,651	286,522
	宮城	291,465	284,834	288,269	290,399	275,403	278,084	271,221	251,522	257,516	236,887
	福岡	300,241	284,486	289,581	289,623	302,383	303,291	282,210	281,223	284,584	282,337
	北海道	265,372	258,084	254,429	253,939	255,293	253,483	248,509	250,873	254,403	248,300
	新潟	277,102	276,618	279,349	277,258	277,652	278,207	277,529	280,152	279,820	262,237
	岐阜	291,279	286,041	286,711	284,819	280,116	276,229	265,865	253,762	256,129	269,038
	福島	277,250	268,449	278,297	276,901	273,587	271,202	286,609	288,715	289,746	276,471
	和歌山	302,743	283,217	285,322	286,784	285,456	287,993	265,745	267,022	269,158	266,760
D ランク	徳島	285,188	278,504	279,707	285,197	269,142	269,375	272,962	259,099	257,971	282,013
	大分	257,884	267,868	268,620	269,701	274,594	271,676	270,095	261,553	265,343	256,612
	山根	269,436	274,206	279,739	278,743	275,680	273,496	272,692	268,548	271,502	254,037
	山形	266,456	257,846	260,088	259,086	257,359	256,659	267,989	261,877	260,700	265,839
	愛媛	278,890	255,222	258,515	260,566	271,513	273,758	275,107	278,425	280,332	275,448
	鳥取	263,943	256,812	259,000	258,408	249,079	248,185	266,433	253,559	252,711	251,212
	岩手	252,569	260,951	266,647	264,243	267,437	268,625	254,773	245,792	246,817	241,700
	佐賀	270,217	260,717	261,955	263,393	261,527	262,370	249,687	246,561	247,556	268,252
	高知	280,710	267,160	272,541	268,035	259,053	257,080	262,844	267,922	261,065	260,960
	鹿児島	275,780	247,279	251,350	253,444	252,445	248,191	241,010	239,013	241,691	244,762
	熊本	269,870	259,053	263,122	261,544	268,842	271,801	256,378	253,990	257,039	251,016
	秋田	260,683	253,915	260,726	258,013	257,712	252,405	252,449	250,374	251,068	236,729
	宮崎	264,678	259,493	264,332	266,943	257,734	257,058	254,629	250,945	252,423	250,699
	長崎	273,276	266,580	267,136	277,997	266,086	269,618	263,510	261,337	257,425	247,719
	青森	244,556	245,238	244,009	242,266	253,954	254,135	253,850	251,121	250,066	240,124
	沖縄	235,258	264,785	262,037	258,020	262,059	257,227	235,425	232,352	234,846	247,936

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査」

(注) 事業所規模30人以上の数値である。

(2) 労働時間

常用労働者1人平均月間総実労働時間と所定外労働時間の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）

ランク	都道府県	総実労働時間										所定外労働時間									
		平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
A ランク	東京	156.4	151.1	154.4	153.9	149.0	148.3	152.5	150.2	152.0	155.0	11.6	11.3	11.9	12.1	11.1	11.6	12.9	12.8	13.5	14.0
	神奈川	152.9	149.7	150.8	151.8	152.2	154.0	150.3	150.6	152.0	151.4	13.1	11.7	12.1	12.1	12.4	13.6	14.2	14.2	15.2	14.0
	愛知	157.8	154.8	157.5	157.0	153.3	154.6	154.0	155.4	156.3	157.0	12.8	12.1	13.4	13.1	13.4	14.1	15.9	16.3	16.2	16.4
	大阪	153.6	152.0	153.0	152.4	151.2	151.1	153.6	153.6	153.7	151.0	10.0	9.7	9.8	9.7	10.0	10.0	11.9	12.3	12.4	12.2
	大分	151.2	147.4	148.3	148.6	146.4	147.8	146.3	146.1	147.2	149.1	11.2	11.1	11.1	11.2	11.5	11.5	11.0	10.3	10.7	13.1
B ランク	滋賀	156.2	153.6	154.8	153.4	156.8	157.6	154.4	154.5	156.0	155.2	12.6	12.3	13.5	12.1	13.5	14.2	13.9	14.3	15.4	15.0
	兵庫	153.5	152.0	154.8	154.3	148.9	149.5	150.2	149.8	151.6	149.9	10.8	12.4	13.0	12.8	10.7	11.2	12.2	12.5	13.0	13.3
	静岡	161.2	157.1	159.2	157.5	157.4	156.3	160.5	160.3	160.9	160.0	12.0	12.4	13.4	13.2	13.9	14.0	15.2	15.7	16.2	15.5
	岡崎	150.1	146.9	148.9	147.3	145.2	146.8	145.3	143.6	145.0	144.3	11.0	11.1	12.7	11.7	11.6	11.9	11.6	11.6	11.8	13.5
	京都	150.1	150.1	151.7	150.9	148.8	148.4	150.9	149.2	149.7	151.1	10.3	10.0	10.7	10.5	10.1	10.4	12.0	12.3	12.9	12.4
	長野	163.6	157.1	159.0	156.0	155.8	156.8	160.0	157.7	158.7	155.1	12.9	11.9	13.3	11.1	11.4	12.4	12.8	12.4	13.2	12.1
	山梨	159.4	155.9	156.6	154.7	157.7	159.3	159.7	157.9	157.6	159.9	10.4	9.1	10.3	9.3	10.4	11.2	12.3	12.6	13.1	14.3
	三重	159.3	154.5	157.2	155.5	146.5	149.1	156.2	154.5	155.1	154.1	12.5	10.3	11.5	10.9	10.3	11.0	13.8	13.9	14.3	15.1
	岐阜	157.9	155.5	155.7	154.4	156.7	158.2	156.7	157.1	159.3	157.2	11.4	11.4	11.3	11.2	12.6	14.4	14.2	15.0	15.9	15.0
	木曽	160.8	155.7	159.6	157.8	158.7	160.5	162.2	160.3	160.5	161.4	12.9	11.6	13.0	12.6	13.3	14.3	16.1	16.0	15.5	15.7
C ランク	茨城	156.5	153.6	154.0	153.4	150.2	150.8	156.5	156.4	156.2	154.3	12.8	11.6	12.0	11.1	11.3	11.6	14.7	14.6	14.9	14.2
	山梨	158.3	160.7	164.0	160.4	155.5	154.4	156.2	156.8	157.9	154.8	11.7	12.4	14.5	12.7	11.9	12.2	13.7	13.1	14.6	13.4
	群馬	160.3	157.8	160.7	159.3	159.9	162.7	156.6	157.1	158.1	155.4	13.4	13.3	14.3	13.1	13.9	15.4	13.4	14.0	14.3	13.6
	香川	157.2	156.4	157.7	156.5	154.9	154.9	158.4	158.7	161.6	155.5	10.1	10.0	10.8	10.6	9.9	10.3	11.6	11.9	12.5	11.2
	石川	159.7	158.1	159.1	159.1	158.7	157.8	160.0	162.5	162.9	158.8	9.6	10.3	10.8	10.6	9.2	9.9	12.0	12.8	13.1	12.3
	奈良	147.2	148.4	151.6	149.3	152.1	151.8	153.3	149.6	151.1	147.0	8.8	9.4	9.8	8.7	9.5	9.6	11.4	10.8	11.1	10.9
	山口	160.3	158.1	158.9	157.2	157.1	156.0	157.9	156.4	156.2	154.4	11.5	11.0	12.0	11.2	10.8	11.2	13.5	12.8	13.0	12.4
	岡山	160.5	157.0	157.1	156.7	158.8	158.2	160.8	161.0	163.1	161.9	10.9	10.6	10.8	10.5	12.1	12.5	13.0	13.8	14.2	15.2
	福岡	159.4	157.7	159.0	157.4	158.6	158.3	159.7	159.2	160.0	160.9	8.9	9.1	9.7	8.7	10.3	10.2	10.9	11.4	11.7	12.3
	宮城	161.8	156.5	159.5	159.3	155.7	156.1	154.1	150.8	152.9	149.2	13.2	10.9	11.9	11.8	13.1	12.8	12.3	11.7	12.4	11.9
	北海道	153.9	153.2	153.9	153.4	156.5	157.1	154.6	153.4	154.8	155.7	10.2	10.1	10.8	11.7	11.1	11.8	11.1	11.0	11.4	12.7
	新潟	157.9	157.0	157.3	155.8	150.8	150.8	153.4	153.5	154.1	154.0	10.6	10.6	10.2	10.4	10.7	10.4	10.0	10.5	10.7	12.0
	新潟	158.7	158.8	160.3	159.3	159.2	159.5	157.8	158.3	159.8	161.3	10.2	11.2	12.3	11.7	11.8	12.6	12.6	12.4	13.0	13.1
	岐阜	160.7	159.8	161.0	159.6	157.2	155.1	153.8	150.8	152.2	154.4	11.9	11.2	12.6	11.7	11.0	10.9	12.3	12.3	13.2	13.7
	福井	160.4	158.9	160.0	157.0	156.7	158.2	161.0	161.6	163.1	160.9	11.3	10.7	12.3	11.6	10.3	10.9	13.6	14.0	14.5	13.8
	和歌山	157.7	158.6	159.3	157.6	151.9	152.3	150.6	151.2	153.3	155.0	10.4	10.4	10.7	9.8	8.9	9.6	9.4	10.1	10.8	12.1
D ランク	徳島	155.9	156.1	156.5	156.8	155.6	157.6	155.0	153.5	154.0	157.8	8.3	7.6	7.9	7.8	9.1	9.8	9.1	8.9	9.0	11.0
	大分	159.9	160.7	161.0	158.1	155.0	154.4	160.0	156.9	158.7	157.8	11.3	11.3	11.7	10.4	10.0	10.0	12.6	13.0	13.8	13.0
	山形	158.2	160.0	161.4	159.1	158.7	158.5	159.2	157.2	158.2	157.4	9.3	10.4	10.9	9.4	10.2	10.5	11.1	10.6	10.4	10.6
	山梨	169.6	163.4	164.9	163.1	160.0	159.9	160.7	159.9	159.2	162.4	15.3	12.3	13.3	11.8	11.2	12.1	11.1	11.4	11.5	13.4
	愛媛	161.2	152.1	154.5	153.3	159.8	159.9	160.8	159.9	160.8	157.8	12.2	10.4	10.9	10.3	11.8	12.4	11.3	11.5	12.3	10.4
	鳥取	158.4	157.4	158.2	156.3	156.4	157.8	160.7	154.8	154.9	157.5	9.1	9.1	9.5	8.7	8.6	9.7	10.4	9.3	9.4	9.4
	岩手	160.9	161.6	163.6	159.2	160.6	161.8	161.8	162.4	163.5	161.9	10.3	10.8	12.2	10.7	13.0	13.5	12.0	12.4	12.6	13.6
	佐賀	165.0	164.8	165.2	164.4	163.0	162.5	160.6	159.3	160.2	162.9	11.4	12.1	12.1	11.7	11.6	11.1	11.8	12.0	12.0	12.2
	高知	157.2	154.6	155.0	153.1	151.5	151.1	152.5	155.4	153.8	152.2	9.7	8.7	9.0	8.2	9.3	9.0	9.1	11.1	10.6	8.9
	鹿児島	164.0	158.4	159.1	157.7	156.0	156.3	153.9	151.7	151.5	153.8	11.7	11.4	11.7	11.4	9.6	10.7	9.4	8.8	9.1	10.2
	熊本	161.7	154.1	155.4	152.8	156.0	156.1	158.4	156.8	157.6	157.2	11.7	10.6	11.0	9.8	10.3	10.5	10.4	10.2	10.1	11.1
	秋田	164.7	161.5	163.1	160.9	158.2	160.5	161.6	160.1	162.2	163.8	10.2	10.6	11.2	9.9	10.3	12.3	11.0	11.2	11.6	11.3
	宮崎	159.6	158.8	160.4	158.3	160.9	161.0	161.3	161.4	162.6	162.0	9.6	10.4	10.8	10.4	11.0	11.3	10.5	11.0	10.8	11.3
	長崎	164.8	158.1	159.0	159.8	157.9	161.4	158.8	161.3	161.8	164.0	12.6	12.2	12.4	13.1	11.4	12.4	12.3	13.5	13.7	11.9
	青森	165.0	159.8	159.9	158.1	157.8	158.8	161.9	159.1	159.7	156.8	11.4	10.3	10.4	9.6	9.8	10.1	11.4	10.9	11.3	11.7
	沖縄	162.4	161.3	162.2	162.4	159.1	158.3	154.1	153.5	155.3	152.4	9.9	11.2	11.3	11.3	9.7	9.9	9.3	8.2	8.3	8.1

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査」

(注) 事業所規模30人以上の数値である。

5 春季賃上げ妥結状況

中小企業春季賃上げ率の推移（都道府県別）

（単位：％）

都道府県名		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
A ラ ン ク	東京	2.3	1.9	1.8	1.9	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8
	神奈川	2.4	1.9	1.6	1.8	1.3	1.5	1.6	1.6	1.7	2.0
	大阪	2.1	1.6	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6
	愛知	2.3	1.7	1.5	1.6	1.4	1.4	1.7	1.6	1.7	1.8
	千葉	2.1	1.7	1.5	1.6	1.1	1.2	1.3	1.5	1.6	1.8
B ラ ン ク	滋賀	2.2	1.6	1.5	1.5	1.5	1.0	1.2	1.4	1.4	1.6
	兵庫	2.2	1.6	1.6	1.5	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.7
	静岡	2.3	1.6	1.6	1.6	1.2	1.1	1.3	1.3	1.5	1.6
	埼玉	2.1	1.7	1.6	1.4	1.2	1.3	1.2	1.2	1.5	1.4
	東京都	2.4	1.7	1.7	1.7	1.4	1.4	1.3	1.6	1.6	1.7
	長野	2.4	1.7	1.7	1.7	1.0	1.1	1.2	1.4	1.5	1.5
	富山	2.2	1.6	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.3	1.5	1.4
	三重	2.3	1.7	1.7	1.5	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	1.6
	岐阜	2.4	2.0	1.6	1.5	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
C ラ ン ク	山梨	2.3	1.6	1.5	1.5	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.6
	茨城	2.0	1.9	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.4	1.6	1.6
	群馬	2.6	1.7	1.7	1.4	1.1	1.0	1.4	1.5	1.7	1.8
	栃木	2.2	1.5	1.4	1.3	1.1	1.0	1.2	1.4	1.4	1.6
	群馬	2.5	1.8	1.3	1.5	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2
	石川	2.2	1.6	1.4	1.3	1.2	1.1	1.3	1.4	1.5	1.8
	奈良	2.4	1.2	1.4	1.4	1.1	1.0	1.2	1.5	1.8	1.6
	山口	2.3	1.7	1.4	1.6	1.1	0.9	1.1	1.3	1.3	1.6
	岡山	2.3	1.7	1.7	1.5	1.1	1.2	1.2	1.3	1.2	1.4
	福岡	2.1	1.5	1.4	1.1	0.7	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3
	宮城	2.3	1.6	1.5	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5
	北海道	2.2	1.7	1.6	1.6	1.1	1.2	1.4	1.6	1.6	1.6
	青森	2.2	1.7	1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
	岩手	2.1	1.3	1.4	1.4	0.8	1.1	1.2	1.4	1.7	1.6
	秋田	2.1	1.6	1.2	1.3	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5
	山形	2.2	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.4
D ラ ン ク	徳島	2.1	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.2
	島根	2.5	1.9	2.1	1.8	1.6	1.4	1.1	1.3	1.5	1.5
	分岐	2.1	1.8	1.8	1.7	1.2	1.6	1.4	1.5	1.4	1.6
	山形	2.3	1.9	1.7	1.8	0.9	1.4	1.4	1.3	1.4	1.5
	愛媛	2.1	1.5	1.4	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5	1.4	1.5
	鳥取	2.3	1.6	1.5	1.5	1.0	1.0	1.4	1.4	1.5	1.5
	佐賀	2.2	1.7	1.7	1.6	1.3	1.1	1.1	1.3	1.3	1.5
	熊本	2.4	1.8	1.5	1.5	1.2	1.2	1.0	1.2	1.2	1.6
	高知	2.1	1.6	1.5	1.4	0.9	1.0	1.1	1.5	1.6	1.6
	鹿児島	2.6	2.1	1.9	1.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5
	鹿儿岛	2.4	1.7	1.5	1.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3
	熊本	2.3	1.7	1.6	1.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5
	宮崎	2.1	1.6	1.4	1.4	1.0	0.8	1.1	1.3	1.3	1.3
	長崎	2.2	1.7	1.5	1.7	1.0	1.1	1.0	1.1	1.2	1.3
	青森	2.3	1.4	1.5	1.3	1.4	1.0	1.0	1.0	1.3	1.3
	森田	2.4	1.7	1.7	1.7	1.2	1.3	1.3	1.1	1.3	1.3
	沖田	2.3	1.9	1.6	1.6	1.5	1.2	1.4	1.4	1.3	1.5

資料出所 厚生労働省労使関係担当参事官室調べ

（注）数値は単純平均である。なお、数値は小数点第2位以下を四捨五入したものである。

6 消費者物価指数等の推移

(1) 消費者物価対前年上昇率の推移

												(単位：%)				
ランク	都道府県	平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	平成20年				
												1月	2月	3月	4月	5月
A ランク	東京都 京都市 大阪市 神戸市 愛媛県 奈良県 滋賀県 兵庫県 福岡県 長崎県 富山県 三笠市 札幌市	0.9	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	0.0	△ 0.6	0.2	△ 0.1	0.3	0.5	0.7	0.7	1.0
		0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.4	0.4	0.3	0.6	1.2	1.2	1.2	1.6
		0.9	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.1	0.2	0.3	0.7	0.7	0.6	1.2
		0.7	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	0.0	△ 0.9	0.0	0.0	0.3	0.7	0.8	0.8	0.8
B ランク	徳島県 香川県 高松市 静岡県 岐阜県 京都府 奈良県 和歌山県 三重県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 新潟県 秋田県 山形県 福島県 宮城県 岩手県 青森県	1.1	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	0.4	△ 0.2	0.3	0.9	0.9	1.0	1.2
		1.0	△ 0.9	△ 2.2	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	0.4	0.0	0.5	0.7	0.8	0.8	1.1
		1.0	△ 0.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	0.0	0.3	0.9	1.3	1.6	1.2	1.6
		0.6	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.4	△ 0.2	0.3	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.9	1.0	1.2	1.0	1.2
C ランク	茨城県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 新潟県 秋田県 山形県 福島県 宮城県 岩手県 青森県	0.8	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	0.4	0.0	1.4	1.5	1.9	1.5	2.0
		0.8	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 0.5	0.1	0.3	0.9	1.4	1.7	1.3	2.5
		0.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7	0.1	△ 0.6	△ 0.5	0.1	△ 0.2	0.4	0.6	1.2	0.4	1.1
		1.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.1	0.7	1.2	1.4	1.7	1.3	1.9
D ランク	徳島県 香川県 高松市 静岡県 岐阜県 京都府 奈良県 和歌山県 三重県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 新潟県 秋田県 山形県 福島県 宮城県 岩手県 青森県	0.8	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.7	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	0.4	0.0	1.4	1.5	1.9	1.5	2.0
		0.8	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.3	△ 1.3	0.0	△ 0.4	△ 0.5	0.1	0.3	0.9	1.4	1.7	1.3	2.5
		0.3	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7	0.1	△ 0.6	△ 0.5	0.1	△ 0.2	0.4	0.6	1.2	0.4	1.1
		1.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.1	0.7	1.2	1.4	1.7	1.3	1.9

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

(2) 消費者物価地域差指数の推移

ランク・都道府県		平成10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
A ランク	全 国	90.1	90.2	91.3	91.3	91.1	90.8	90.6	90.2	90.1	90.1
	東 京	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	神 奈 川	97.2	97.3	98.5	98.4	98.9	99.3	99.3	99.2	99.2	99.6
	愛 知	93.4	92.9	95.6	96.0	95.5	95.5	94.7	94.1	94.1	94.5
	大 阪	96.2	96.6	98.4	98.6	97.2	97.1	96.9	96.5	96.5	96.6
B ランク	滋 賀	92.0	91.9	93.6	93.3	93.2	92.2	92.2	92.0	92.0	92.1
	兵 庫	91.3	90.7	91.8	92.1	91.7	91.3	90.4	90.1	90.3	91.0
	静 岡	94.0	93.8	95.0	94.6	94.3	93.8	93.4	93.6	93.6	93.7
	埼 玉	94.4	94.4	96.0	95.8	95.0	95.0	94.3	94.3	94.1	94.8
	京 都	93.5	94.2	94.6	94.5	94.4	94.3	93.9	94.5	94.2	94.3
C ランク	長 野	94.3	94.6	95.6	95.7	95.5	95.4	95.3	95.2	95.2	95.6
	富 山	89.2	89.7	91.8	92.3	91.5	91.4	91.0	90.7	90.9	91.1
	山 梨	89.7	90.3	93.6	93.4	92.7	92.4	92.0	91.8	91.2	91.6
	重 島	90.0	89.8	92.1	92.3	92.4	91.8	91.9	90.8	90.7	91.0
	三 広	89.6	89.2	90.4	91.0	90.9	91.4	91.0	91.6	91.5	91.9
D ランク	木 曽	90.9	90.8	93.3	93.2	93.0	93.2	92.8	91.9	91.9	92.7
	茨 城	90.1	90.1	92.4	93.0	92.4	91.1	90.7	90.5	90.4	90.8
	山 梨	90.5	90.8	92.5	92.4	92.8	92.6	92.6	91.7	91.7	92.3
	群 馬	88.6	88.2	90.3	90.9	90.6	90.6	89.6	89.1	89.3	89.1
	香 川	89.4	89.5	91.7	91.9	92.4	92.3	91.4	89.1	88.7	89.6
E ランク	石 川	89.9	89.8	92.8	93.2	93.2	93.8	93.6	94.1	93.7	94.0
	奈 良	91.3	91.2	93.2	93.4	92.7	92.3	92.5	90.9	90.6	91.0
	山 口	88.5	88.8	91.1	91.6	91.2	91.5	91.1	91.1	91.2	91.4
	山 井	90.6	91.1	92.8	93.3	93.0	93.2	93.7	93.4	94.0	94.2
	福 城	90.3	90.3	92.6	92.2	92.1	91.9	91.7	91.7	91.2	91.7
F ランク	宮 城	92.3	92.2	94.0	94.6	92.8	92.3	90.7	89.5	89.6	90.0
	福 岡	92.8	93.8	95.3	94.0	91.8	91.2	90.8	90.5	90.5	90.7
	北 海	92.5	93.0	94.3	94.1	94.4	93.8	93.3	93.1	92.9	92.9
	新 潟	91.5	91.6	92.3	92.7	93.2	93.4	93.9	93.2	93.0	92.6
	岐 阜	90.9	91.1	93.0	92.5	90.6	89.7	89.7	89.4	89.6	89.9
G ランク	和 歌 山	89.3	90.4	93.1	93.0	92.9	92.2	92.0	90.5	90.1	90.4
	徳 島	90.8	90.8	93.2	93.3	92.6	92.3	92.5	92.2	92.1	92.4
	大 分	88.4	88.3	89.5	89.8	90.2	90.1	89.9	89.1	89.0	89.8
	根 形	88.6	89.1	90.9	90.6	90.6	90.6	91.0	90.1	89.8	90.2
	山 根	91.1	91.6	94.9	95.2	93.9	93.6	93.0	91.9	91.7	92.2
H ランク	愛 媛	90.7	91.3	93.4	93.7	93.4	93.7	94.3	93.0	93.0	92.9
	取 手	86.7	87.2	89.5	89.4	89.0	88.9	89.0	88.7	88.7	89.0
	岩 手	88.4	88.8	90.9	91.9	90.5	91.0	90.8	90.0	89.8	89.8
	佐 賀	89.0	89.5	92.3	92.3	91.8	91.8	92.4	91.7	92.1	91.8
	高 知	89.6	89.5	90.3	90.5	90.8	90.6	90.5	89.2	89.2	89.3
I ランク	鹿 児 島	90.2	90.3	92.3	92.1	91.9	91.6	90.2	89.9	89.4	89.2
	熊 本	90.6	90.6	92.4	92.2	91.5	91.7	91.6	91.1	91.1	91.2
	秋 田	89.5	89.9	91.3	91.1	91.4	91.4	90.6	89.6	89.5	89.8
	宮 崎	89.4	89.6	92.0	91.7	91.5	90.8	89.8	88.8	88.6	88.1
	長 崎	86.6	86.8	89.1	89.4	89.6	89.1	89.2	87.1	86.8	86.9
J ランク	青 森	92.2	92.7	94.1	94.5	95.3	94.5	94.8	92.7	92.6	92.6
	岩 手	91.4	92.2	94.2	94.4	94.6	93.6	92.5	90.9	90.3	90.2
	宮 城	87.0	86.9	88.8	88.5	88.3	88.1	88.1	86.7	86.5	87.1
	山 梨										
	群 馬										

資料出所 総務省「消費者物価指数」

(注) 1 数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は、「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

Ⅲ 業務統計資料編

1 地域別最低賃金改定状況

(1) 平成19年度改定審議の状況

目安 ランク	都 道府 県 名	前年度決定金額 (円)	改定最低賃金額			結 審 年 月 日	採 決 状 況	効力発生年月日
			最低賃金額 (円)	引上げ額 (円)	引上げ率 (%)			
A	東京	719	739	20	2.78	19. 8. 23	●	19. 10. 19
A	神奈川	717	736	19	2.65	19. 8. 23	●	19. 10. 19
A	愛知	694	714	20	2.88	19. 8. 28	● ▲	19. 10. 25
A	大阪	712	731	19	2.67	19. 8. 24	●	19. 10. 20
A	千葉	687	706	19	2.77	19. 8. 23	●	19. 10. 19
B	滋賀	662	677	15	2.27	19. 8. 28	●	19. 10. 25
B	兵庫	683	697	14	2.05	19. 9. 4	● ▲	19. 10. 31
B	静岡	682	697	15	2.20	19. 8. 29	●	19. 10. 26
B	埼玉	687	702	15	2.18	19. 8. 24	●	19. 10. 20
B	京都	686	700	14	2.04	19. 8. 28	● ▲	19. 10. 25
B	長野	655	669	14	2.14	19. 8. 27	●	19. 10. 21
B	富山	652	666	14	2.15	19. 8. 24	● ▲	19. 10. 20
B	三重	675	689	14	2.07	19. 8. 30	●	19. 10. 27
B	広島	654	669	15	2.29	19. 9. 3	●	19. 10. 28
B	栃木	657	671	14	2.13	19. 8. 24	● ▲	19. 10. 20
C	茨城	655	665	10	1.53	19. 8. 25	○	19. 10. 20
C	山梨	655	665	10	1.53	19. 8. 31	●	19. 10. 28
C	群馬	654	664	10	1.53	19. 8. 23	● ▲	19. 10. 19
C	香川	629	640	11	1.75	19. 8. 27	○	19. 10. 21
C	石川	652	662	10	1.53	19. 8. 27	●	19. 10. 21
C	奈良	656	667	11	1.68	19. 8. 28	●	19. 10. 25
C	山口	646	657	11	1.70	19. 8. 31	●	19. 10. 28
C	岡山	648	658	10	1.54	19. 8. 29	○	19. 10. 26
C	福井	649	659	10	1.54	19. 8. 23	● ▲	19. 10. 19
C	宮城	628	639	11	1.75	19. 8. 24	●	19. 10. 20
C	福岡	652	663	11	1.69	19. 8. 31	●	19. 10. 28
C	北海道	644	654	10	1.55	19. 8. 23	●	19. 10. 19
C	新潟	648	657	9	1.39	19. 8. 23	● ▲	19. 10. 19
C	岐阜	675	685	10	1.48	19. 8. 23	●	19. 10. 19
C	福島	618	629	11	1.78	19. 8. 23	●	19. 10. 19
C	和歌山	652	662	10	1.53	19. 8. 24	使側全員欠席公労にて採決	19. 10. 20
D	徳島	617	625	8	1.30	19. 8. 27	●	19. 10. 21
D	大分	613	620	7	1.14	19. 8. 24	● ▲	19. 10. 20
D	島根	614	621	7	1.14	19. 8. 23	▲	19. 10. 19
D	山形	613	620	7	1.14	19. 8. 28	●	19. 10. 25
D	愛媛	616	623	7	1.14	19. 8. 28	○	19. 10. 25
D	鳥取	614	621	7	1.14	19. 8. 27	●	19. 10. 21
D	岩手	610	619	9	1.48	19. 9. 3	●	19. 10. 28
D	佐賀	611	619	8	1.31	19. 8. 31	●	19. 10. 28
D	高知	615	622	7	1.14	19. 8. 29	○	19. 10. 26
D	鹿児島	611	619	8	1.31	19. 8. 29	●	19. 10. 26
D	熊本	612	620	8	1.31	19. 8. 28	●	19. 10. 25
D	秋田	610	618	8	1.31	19. 8. 31	●	19. 10. 28
D	宮崎	611	619	8	1.31	19. 8. 30	●	19. 10. 27
D	長崎	611	619	8	1.31	19. 8. 27	●	19. 10. 21
D	青森	610	619	9	1.48	19. 9. 4	●	19. 10. 31
D	沖縄	610	618	8	1.31	19. 8. 31	●	19. 10. 28

備考

1
2

全国加重平均額 時間額 687円

答申時の採決状況 ○全会一致5件●使側反対28件▲労側反対1件●使側一部反対3件

●▲使側一部反対労側一部反対4件●▲使側一部労側全部反対2件●▲使側全部労側一部反対3件

3 答申時期 前年より早くなった 0件 前年より遅くなった 47件 前年と同じ 0件

4 発効日 前年より早くなった 0件 前年より遅くなった 47件 前年と同じ 0件

5 目安との比較 目安を上回る22件 目安を下回る0件

6 異議申出状況 41局(前年度39局)

(2) 目安と改定額との関係の推移 (都道府県別)

(単位:円)

年度		①日額による推移				②時間額による推移						都道府県名
都道府県名		平成 10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
A ラ ン ク	東京 神奈川 愛知 大阪 千葉	+2	+1	+1 +2 +1			+1	+2 +1 +2 +1 +1	+1 +1 +2 +1 +1	+1 +1 +2 +1	+1 +1	東京 神奈川 愛知 大阪 千葉
	滋賀 兵庫 静岡 埼玉 京都 長崎 富山 三河 広瀬 栃木	+3	+2 -1	+1 +1		+1		+1 +1 +2 +1 +1 +1	+2 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1	+1 +1 +1	滋賀 兵庫 静岡 埼玉 京都 長崎 富山 三河 広瀬 栃木
B ラ ン ク	茨城 山梨 群馬 香川 石川 奈良 岡山 福岡 宮城 北海道 新潟 岐阜 福井 和歌山	+1 +4	+2	+2		+1		+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +2 +1 +1 +1 +1	+1 +2 +1 +1 +1 -1 +1 -1 +1	+1 +1 +2 +1 +1 +1 +2 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	茨城 山梨 群馬 香川 石川 奈良 岡山 福岡 宮城 北海道 新潟 岐阜 福井 和歌山
	徳島 大分 岡山 山梨 愛知 鳥取 岩手 佐賀 高知 鹿児島 熊本 秋田 宮城 青森 沖縄	+2 +2 +2 +1 +2 +2 +2 +2 +2 +2 +2 +2 +2 +2 +4	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	+1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1 +1	徳島 大分 岡山 山梨 愛知 鳥取 岩手 佐賀 高知 鹿児島 熊本 秋田 宮城 青森 沖縄

(3) 効力発生年月日の推移

年度		平成										
都道府県名		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	都道府県
A ラ ン ク	東京	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	東京
	神奈川	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	神奈川
	愛知	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.25	愛知
	大阪	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	10.1	9.30	10.20	大阪
	千葉	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 4		10.1	10.1	10.1	10.19	千葉
B ラ ン ク	滋賀	10. 1	10. 1	10. 1	9.30	9.29		10.1	10.1	10.1	10.25	滋賀
	兵庫	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	9.30	10.31	兵庫
	静岡	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.26	静岡
	岡玉	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.20	岡玉
	京都	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.25	京都
	長野	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.21	長野
	富山	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.20	富山
	三重	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.27	三重
	広島	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.28	広島
	栃木	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.20	栃木
C ラ ン ク	茨城	10. 1	9.30	9.30	9.30	10. 1		10.17	10.1	10.1	10.20	茨城
	山梨	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.28	山梨
	群馬	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	群馬
	香川	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10.1	10.1	10.1	10.21	香川
	石川	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.21	石川
	奈良	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.25	奈良
	山口	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.28	山口
	岡山	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.26	岡山
	福岡	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	福岡
	宮城	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 2		10.1	10.1	10.1	10.20	宮城
	岡道	10. 1	10. 1	10. 1	10.17	10. 1	10.19	10.1	10.1	10.1	10.28	岡道
	北海道	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	北海道
	新潟	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	9.30	10.19	新潟
	岐阜	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	岐阜
	福島	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	福島
	和歌山	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1			10.1	10.1	10.20	和歌山
D ラ ン ク	徳島	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.21	徳島
	大分	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.20	大分
	山根	9.30	9.30	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.19	山根
	形媛	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10.1	10.1	10.1	10.25	形媛
	愛媛	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.25	愛媛
	鳥取	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.7	10.1	10.21	鳥取
	岩手	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.28	岩手
	佐賀	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.28	佐賀
	高知	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1			10.1	10.1	10.26	高知
	鹿児島	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.26	鹿児島
	熊本	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.25	熊本
	秋田	10. 1	10. 1	9.30	9.30	9.30		9.30	9.30	10.1	10.28	秋田
	宮崎	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.27	宮崎
	長崎	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.21	長崎
	青森	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1		10.1	10.1	10.1	10.31	青森
	沖縄	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10. 1	10.1	10.1	10.1	10.1	10.28	沖縄

(4) 加重平均額と引上げ率の推移（全国・ランク別）

(円)

年度 ランク	① 日額による推移				② 時間額による推移					
	平成10年	11	12	13	14	15	16	17	18	19
全 国	5,167 (1.81)	5,213 (0.89)	5,256 (0.82)	5,288 (0.68)	663 (0.00)	664 (0.15)	665 (0.15)	668 (0.45)	673 (0.75)	687 (2.08)
Aランク	5,465 (1.81)	5,514 (0.90)	5,559 (0.82)	5,597 (0.68)	706 (0.00)	706 (0.00)	708 (0.28)	705 (0.57)	710 (0.71)	730 (2.82)
Bランク	5,245 (1.81)	5,292 (0.90)	5,319 (0.82)	5,355 (0.68)	670 (0.00)	670 (0.00)	672 (0.30)	669 (0.45)	674 (0.75)	689 (2.23)
Cランク	5,013 (1.81)	5,059 (0.92)	5,085 (0.79)	5,120 (0.69)	641 (0.00)	641 (0.00)	642 (0.16)	644 (0.63)	647 (0.47)	658 (1.70)
Dランク	4,727 (1.83)	4,770 (0.91)	4,807 (0.82)	4,841 (0.71)	606 (0.00)	607 (0.17)	607 (0.00)	610 (0.49)	612 (0.33)	620 (1.31)

- (注) 1 金額は適用労働者数による加重平均日額及び時間額である。
 2 ()内は引上げ率(%)を示す。
 3 各ランクは、各年度における適用ランクである。

(5) 最高額と最低額及び格差の推移

区分	年度	① 日額による推移				② 時間額による推移					
	平成	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
① 最高額 (円)		5,465 東京 神奈川 大阪	5,514 東京 神奈川 大阪	5,560 大阪	5,598 大阪	708 東京	708 東京	710 東京	714 東京	719 東京	739 東京
② 最低額 (円)		4,712 宮崎	4,756 佐賀 宮崎	4,795 ※1	4,828 宮崎	604 沖縄	605 ※2	606 ※2	608 ※2	610 ※3	618 ※4
格差 ②／①×100		86.2	86.3	86.2	86.2	85.3	85.5	85.4	85.2	84.8	83.6

- ※1 青森、岩手、秋田、宮崎
 ※2 青森、岩手、秋田、佐賀、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄
 ※3 青森、岩手、秋田、沖縄
 ※4 秋田、沖縄

(6) 地域別最低賃金引上げ率の推移

(単位：%)

年度		①日額				②時間額					
都道府県		平成10年	11	12	13	14	15	16	17	18	19
A ラン ク	東京	1.81	0.90	0.82	0.68	0.00	0.00	0.28	0.56	0.70	2.78
	神奈川	1.81	0.90	0.80	0.68	0.00	0.14	0.14	0.56	0.70	2.65
	愛知	1.80	0.90	0.80	0.67	0.00	0.00	0.29	0.73	0.87	2.88
	大阪	1.81	0.90	0.83	0.68	0.00	0.00	0.14	0.57	0.56	2.67
	千葉	1.77	0.89	0.81	0.67	0.15	0.00	0.15	0.59	0.73	2.77
B ラ ン ク	滋賀	1.91	0.97	0.84	0.70	0.00	0.00	0.15	0.77	0.76	2.27
	兵庫	1.78	0.87	0.79	0.67	0.00	0.00	0.15	0.44	0.59	2.05
	静岡	1.79	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.30	0.59	0.74	2.20
	埼玉	1.77	0.89	0.79	0.67	0.15	0.00	0.15	0.44	0.73	2.18
	京都	1.77	0.89	0.79	0.67	0.00	0.00	0.15	0.59	0.59	2.04
	長野	1.80	0.89	0.83	0.74	0.00	0.00	0.15	0.46	0.77	2.14
	富山	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.00	0.62	0.62	2.15
	三重	1.74	0.86	0.76	0.66	0.00	0.00	0.15	0.45	0.60	2.07
	広島	1.87	0.94	0.89	0.74	0.16	0.00	0.16	0.62	0.77	2.29
	栃木	1.90	0.97	0.84	0.72	0.00	0.00	0.15	0.46	0.77	2.13
C ラ ン ク	茨城	1.86	0.93	0.79	0.68	0.15	0.00	0.15	0.46	0.61	1.53
	山梨	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.15	0.46	0.61	1.53
	群馬	1.82	0.90	0.79	0.68	0.00	0.00	0.16	0.62	0.77	1.53
	香川	1.97	0.98	0.87	0.72	0.00	0.16	0.16	0.81	0.64	1.75
	石川	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.16	0.46	0.46	1.53
	奈良	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.15	0.62	0.61	1.68
	山口	1.82	0.91	0.82	0.69	0.00	0.00	0.16	0.63	0.62	1.70
	岡山	1.86	0.92	0.81	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.62	1.54
	福岡	1.81	0.90	0.79	0.69	0.00	0.00	0.16	0.31	0.62	1.54
	宮城	1.91	0.94	0.84	0.71	0.00	0.00	0.32	0.65	0.80	1.75
	福岡	1.80	0.90	0.81	0.70	0.00	0.16	0.16	0.47	0.62	1.69
	北海道	1.82	0.90	0.80	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.47	1.55
	新潟	1.81	0.90	0.79	0.69	0.00	0.00	0.16	0.47	0.47	1.39
	岐阜	1.74	0.86	0.76	0.66	0.00	0.00	0.15	0.30	0.60	1.48
	福井	1.80	0.91	0.92	0.72	0.00	0.00	0.16	0.49	0.65	1.78
	和歌山	1.80	0.89	0.79	0.68	0.00	0.00	0.00	0.62	0.46	1.53
D ラ ン ク	徳島	1.84	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.16	0.49	0.33	1.30
	大分	1.86	0.93	0.84	0.69	0.17	0.00	0.17	0.49	0.49	1.14
	島根	1.81	0.91	0.82	0.68	0.16	0.00	0.16	0.33	0.33	1.14
	山形	1.86	0.91	0.82	0.71	0.17	0.17	0.17	0.49	0.49	1.14
	愛媛	1.81	0.90	0.81	0.68	0.00	0.00	0.16	0.33	0.33	1.14
	鳥取	1.80	0.91	0.79	0.68	0.16	0.00	0.16	0.33	0.33	1.14
	岩手	1.81	0.93	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	1.14
	佐賀	1.86	0.91	0.84	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31
	高知	1.79	0.90	0.79	0.68	0.16	0.00	0.00	0.33	0.33	1.14
	鹿児島	1.86	0.95	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31
	熊本	1.86	0.91	0.84	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31
	秋田	1.81	0.93	0.80	0.71	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	1.31
	宮崎	1.86	0.93	0.82	0.69	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31
	長崎	1.86	0.95	0.82	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33	0.49	1.31
	青森	1.81	0.93	0.80	0.73	0.17	0.00	0.17	0.33	0.33	1.48
	沖縄	1.90	0.93	0.82	0.69	0.00	0.17	0.17	0.33	0.33	1.31

2 最低賃金の履行確保を主眼とする監督指導結果

(1) 監督指導結果の推移（平成10～19年、全国計）

事項別 年	法違反の状況			法違反事業場の認識状況（％）			最賃未満労働者の状況		
	監督実施事業場数	法第5条違反事業場数	違反率（％）	適用される最賃額を知っている	金額は知らないが、最賃が適用されることを知っている	最賃が適用されることを知らなかった	監督実施事業場の労働者数	最低賃金未満労働者数	最低賃金未満労働者数の比率（％）
10	17,068	1,771	10.4	26.9	64.0	9.1	306,847	6,504	2.1
11	15,869	1,580	10.0	26.4	61.5	12.1	257,801	5,743	2.2
12	15,295	1,447	9.5	25.5	64.4	10.1	229,893	5,248	2.3
13	14,688	1,363	9.3	26.7	61.0	12.3	230,519	5,213	2.3
14	14,016	1,283	9.2	24.6	60.8	14.6	204,208	4,363	2.1
15	13,080	860	6.6	29.1	52.7	18.3	197,402	2,723	1.4
16	12,337	678	5.5	30.2	53.1	16.7	178,757	2,321	1.3
17	11,820	753	6.4	30.9	50.5	18.6	177,086	2,087	1.2
18	10,700	731	6.8	32.6	51.8	15.6	149,523	2,376	1.6
19	20,362	1,399	6.9	33.4	56.0	10.7	299,402	4,241	1.4

(注) 各年とも1～12月の間の結果である。

(2) 業種別法違反の状況（平成19年6～12月）

業 種	合 計			地域別最低賃金適用事業場			産業別最低賃金適用事業場		
	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%	監督実施事業場数	違反事業場数	違反率%
01 製造業	5,821	451	7.7	5,470	408	7.5	351	43	12.3
01 食料品製造業	1,237	87	7.0	1,232	86	7.0	5	1	20.0
02 繊維工業	639	44	6.9	611	43	7.0	28	1	3.6
03 衣服その他の繊維製品製造業	1,438	111	7.7	1,434	110	7.7	4	1	25.0
04 木材・木製品製造業	175	8	4.6	175	8	4.6			
05 家具・装備品製造業	107	5	4.7	107	5	4.7			
06 パルプ・紙・加工品製造業	98	10	10.2	98	10	10.2			
07 印刷・製本業	106	4	3.8	103	4	3.9	3	0	0.0
08 化学工業	227	18	7.9	227	18	7.9			
09 窯業土石製品製造業	61	0	0.0	58	0	0.0	3	0	0.0
10 鉄鋼業	15	2	13.3	9	1	11.1	6	1	16.7
11 非鉄金属製造業	15	1	6.7	10	1	10.0	5	0	0.0
12 金属製品製造業	179	12	6.7	166	11	6.6	13	1	7.7
13 一般機械器具製造業	106	10	9.4	34	2	5.9	72	8	11.1
14 電気機械器具製造業	152	17	11.2	21	2	9.5	131	15	11.5
15 輸送機械器具製造業	103	18	17.5	23	3	13.0	80	15	18.8
16 電気・ガス・水道業	3	0	0.0	3	0	0.0			
17 その他の製造業	1,160	104	9.0	1,159	104	9.0	1	0	0.0
02 鉱業	1	0	0.0	1	0	0.0			
03 建設業	93	3	3.2	93	3	3.2			
04 運輸交通業	127	22	17.3	126	22	17.5	1	0	0.0
02 道路旅客運送業	111	19	17.1	111	19	17.1			
03 道路貨物運送業	15	3	20.0	14	3	21.4	1	0	0.0
04 その他の運輸交通業	1	0	0.0	1	0	0.0			
05 貨物取扱業	4	0	0.0	4	0	0.0			
1号～5号 計	6,046	476	7.9	5,694	433	7.6	352	43	12.2
06 農林業	39	7	17.9	39	7	17.9			
07 畜産・水産業	15	0	0.0	15	0	0.0			
08 商業	2,959	142	4.8	2,937	142	4.8	22	0	0.0
01 卸売業	410	17	4.1	410	17	4.1			
02 小売業	1,734	77	4.4	1,712	77	4.5	22	0	0.0
03 理美容業	717	43	6.0	717	43	6.0			
04 その他の商業	98	5	5.1	98	5	5.1			
09 金融・広告業	57	1	1.8	57	1	1.8			
10 映画・演劇業	4	0	0.0	4	0	0.0			
12 教育・研究業	32	0	0.0	32	0	0.0			
13 保健衛生業	264	22	8.3	264	22	8.3			
01 医療保健業	68	7	10.3	68	7	10.3			
02 社会福祉施設	172	14	8.1	172	14	8.1			
03 その他の保健衛生業	24	1	4.2	24	1	4.2			
14 接客娯楽業	1,487	66	4.4	1,487	66	4.4			
01 旅館業	288	19	6.6	288	19	6.6			
02 飲食店	1,133	45	4.0	1,133	45	4.0			
03 その他の接客娯楽業	66	2	3.0	66	2	3.0			
15 清掃・と畜業	182	4	2.2	182	4	2.2			
16 官公署	3	3	100.0	3	3	100.0			
17 その他の事業	172	12	7.0	172	12	7.0			
01 派遣業	23	1	4.3	23	1	4.3			
02 その他の事業	149	11	7.4	149	11	7.4			
6号～17号 計	5,214	257	4.9	5,192	257	4.9	22	0	0.0
合計	11,260	733	6.5	10,886	690	6.3	374	43	11.5

※ 平成19年6月から監督指導結果の業種別分析を開始したもの。